

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月19日
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒坂 則恭
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当管理本部長 熊原 昭夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当管理本部長 熊原 昭夫
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 565,250,000円 売出金額 （引受人の買取引受けによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 17,500,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 101,500,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 （会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	190,000(注)2.	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(注)1.平成22年5月19日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成22年6月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3.当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

平成22年6月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成22年6月3日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	190,000	565,250,000	307,562,500
計（総発行株式）	190,000	565,250,000	307,562,500

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,500円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は665,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自平成22年6月16日(水) 至平成22年6月21日(月)	未定 (注)4.	平成22年6月23日(水)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年6月3日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年6月14日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年6月3日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年6月14日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年6月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成22年6月24日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
7. 申込み在先立ち、平成22年6月7日から平成22年6月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社八十二銀行 本店営業部	長野県長野市中御所岡田 1 7 8 番地 8

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成22年6月23日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
八十二証券株式会社	長野県上田市常田二丁目3番3号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
長野証券株式会社	長野県長野市北石堂町1448番地		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	-	190,000	-

(注) 1. 平成22年6月3日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成22年6月14日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
615,125,000	11,000,000	604,125,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,500円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額604,125千円については、次期給与システム一式71,029千円、社内サーバ仮想化設備23,833千円、UPSバッテリー交換23,000千円、監視カメラシステム更新19,500千円並びに総合福祉システムライセンス料10,000千円の設備資金として合計147,362千円を平成23年3月期中に充当し、その残額については、当座貸越として借り入れている借入金1,000,000千円の返済に平成23年3月期中に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の主要な内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成22年6月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	5,000	17,500,000	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3 信越放送株式会社 5,000株
計(総売出株式)	-	5,000	17,500,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,500円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成22年 6月16日(水) 至 平成22年 6月21日(月)	100	未定 (注)2.	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成22年6月14日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	29,000	101,500,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 29,000株
計(総売出株式)	-	29,000	101,500,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオープンオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,500円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3. に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成22年 6月16日(水) 至 平成22年 6月21日(月)	100	未定 (注)1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
4. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である信越放送株式会社（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、29,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成22年7月21日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成22年6月24日から平成22年7月15日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である信越放送株式会社並びに当社株主である日商エレクトロニクス株式会社、信濃毎日新聞株式会社、株式会社エステート長野、株式会社長野銀行、株式会社八十二銀行、八十二リース株式会社、長野県信用組合、東芝ソリューション株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、共栄火災海上保険株式会社、株式会社SBCハウジング及びトッパン・フォームズ株式会社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成22年9月21日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 裏表紙に当社のロゴ



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1. 事業の概況」から「3. 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社及び非連結子会社1社（株式会社サンネット）により構成されており、情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

■ 売上高構成

（単位：千円）



（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.業績等の推移

■主要な経営指標等の推移

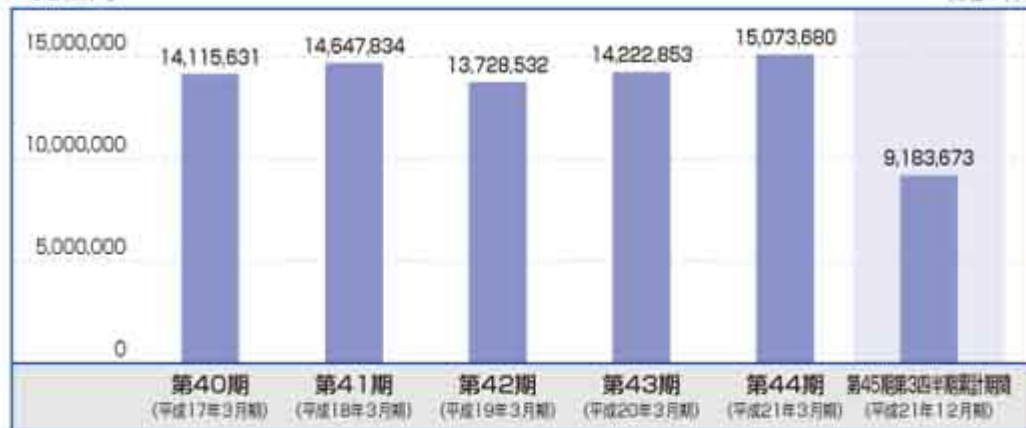
(単位：千円)

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期 第3四半期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月
売上高	14,115,631	14,647,834	13,728,532	14,222,853	15,073,680	9,183,873
経常利益	677,916	855,731	378,348	905,029	1,295,899	604,977
当期（四半期）純利益	417,426	499,929	334,855	469,876	767,160	365,949
持分法を適用した場合の投資利益	-	-	-	-	-	-
資本金	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,066,044
発行済株式総数 (うちA種種類株式)	1,256 (556)	1,256 (556)	1,256 (556)	1,256 (-)	1,256 (-)	1,256 (-)
純資産額	3,677,463	4,184,511	4,515,862	4,982,991	5,709,640	6,025,675
総資産額	11,718,980	12,012,548	11,295,876	13,075,470	12,681,132	12,514,068
1株当たり純資産額(円)	2,926.05	3,329.50	3,593.14	3,964.82	4,543.00	4,794.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6,000.00 (6,000.00)	- (-)	- (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	- (-)
1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	495.83	397.78	266.43	373.87	610.41	291.18
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	34.8	40.0	38.1	45.0	48.2
自己資本利益率(%)	8.6	12.7	7.7	9.9	14.3	6.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向(%)	1,210.1	-	-	8.0	6.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	930,093	1,995,029	1,097,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△1,265,279	322,267	△1,172,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	190,800	△2,158,624	433,497
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	-	-	-	1,749,424	1,908,096	2,266,714
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	673 (80)	697 (123)	692 (120)	691 (124)	709 (111)	720 (88)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、第40期から第42期及び第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期及び第45期第3四半期につきましては、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は期末現在の従業員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を除き、派遣社員は含みません。）は、期中の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。
7. 第43期及び第44期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第42期以前の財務諸表については監査を受けておりません。なお、第45期第3四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。
8. 平成16年12月29日付で、1株当たり6,000円の中間配当を実施いたしました。
9. 平成16年12月29日付で、A種種類株式556,800株を発行いたしました。なお、A種種類株式は、平成19年11月15日に370,000株を転換比率1：1で、平成19年12月17日に186,800株を転換比率1：1で普通株式に全株転換されております。
10. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
11. 第45期第3四半期については、売上高、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、当第3四半期累計期間の数値を、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、現金及び現金同等物の四半期末残高及び従業員数については、当第3四半期会計期間末の数値を記載しております。

■ 売上高

(単位：千円)



■ 経常利益

(単位：千円)



■ 当期（四半期）純利益金額

(単位：千円)



■ 総資産額／純資産額

(単位：千円)



■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



■ 1株当たり当期（四半期）純利益

(単位：円)

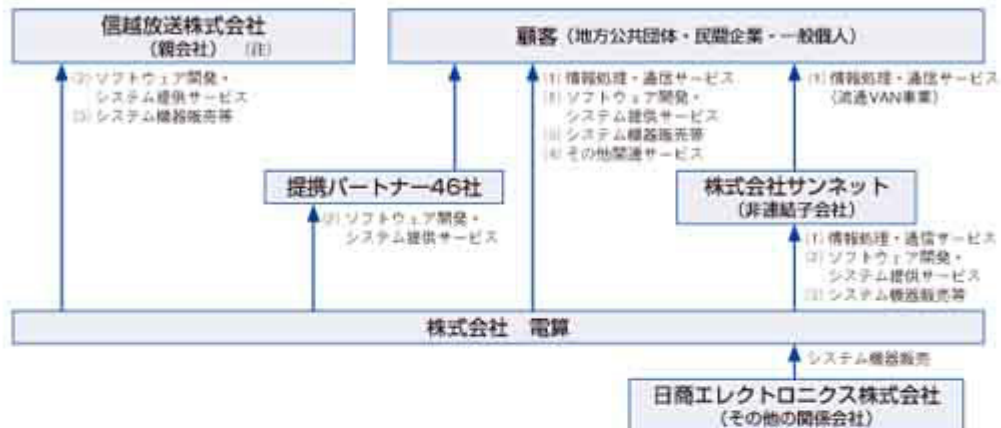


3. 事業の内容

当社グループは、当社及び非連結子会社1社（株式会社サンネット）により構成されており、情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

■ 事業系統図



(注) 信越放送株式会社に対するサービスの提供に加え、同社の連結子会社3社（株式会社エスネット長野、株式会社SBCハウジング、株式会社コンテンプビジョン）に対する同様のサービス提供を含んでおります。

■ サービス提供先

当社は地方公共団体及び関連する諸団体を中心に、民間企業及び諸団体等に各種サービスを提供しております。特に公共分野向けのサービスについては、40年に亘る地方公共団体向け業務システムの開発・運用実績により、豊富なサービスメニューを取りそろえており、全社売上高の約7割を占めております。

産業分野では、金融業、流通業、製造業そして今後成長が期待される医療・福祉等、多彩なお客様向けにそれぞれの業務内容に適した情報環境づくりをサポートしております。

「ワンランク上の仕事を」「人々の生活に便利さを」

公共分野 商品サービス一覧

総合行政情報システム(Reams)
後期高齢者医療システム
財務会計システム(Safes)
水道料金システム(Warms)
健康管理システム(Halts)



産業分野 商品サービス一覧

リーストータルシステム
販売管理システム(AltusE)
電子カルテシステム
生産管理システム
インターネットサービス



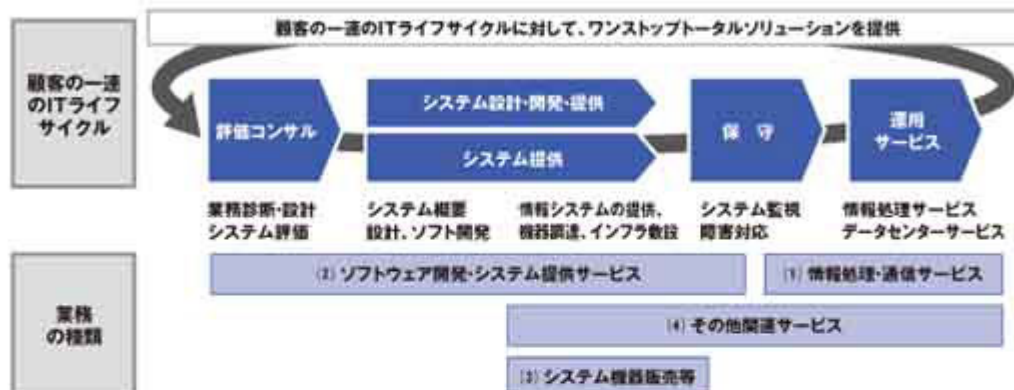
データセンター サービス一覧

システム設計・構築サービス
インフラ提供サービス
安定運用・監視サービス

■ サービス提供の流れ

当社グループは、評価コンサル、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービスフェーズからなる、顧客の一連のITライフサイクルに対し、一貫してサービスを提供するワンストップトータルソリューション[®]を提供しており、各フェーズにおいて、「情報処理・通信サービス」「ソフトウェア開発・システム提供サービス」「システム機器販売等」「その他関連サービス」といった業務を行っています。

文中の※については<用語解説>を参照ください。



(1) 情報処理・通信サービス

① 情報処理サービス

地方公共団体及び民間企業を対象に、当社のコンピュータシステムによる受託計算処理・オンライン処理及びデータ入力業務、また流通業向けのVAN[®]事業や施設管理・システム運用管理業務を行っています。

② インターネットサービス

長野県内の地方公共団体、民間企業及び一般個人を対象に、「avis」という名称でインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、電話回線や光回線だけでなく、ケーブルテレビ会社と連携し、ケーブルテレビの回線を利用したインターネット接続サービスを行っています。

③ データセンターサービス

地方公共団体及び民間企業を対象に、強固なセキュリティマネジメントシステム、震度7クラスの地震から機器を守る耐震免震構造、24時間365日有人による運用・監視体制を備えたデータセンターによるハウジング[®]サービス、ホスティング[®]サービス、ASP[®]サービス、運用・監視サービス等を行っています。

(2) ソフトウェア開発・システム提供サービス

① ソフトウェア開発

ソフトウェアの受託開発、ソフトウェア保守サービス、コンテンツ制作サービス等を行っています。主に民間企業を対象に、システムの企画から設計、開発、運用、保守まで、長年蓄積された業務ノウハウとシステム構築力によりシステムインテグレーション[®]サービスを提供しています。

② システム提供サービス

当社の主力商品である総合行政情報システム「Reams」等、主に地方公共団体向けのパッケージシステムを開発・販売するとともに、付随するシステム運用支援サービス、プロダクトソフト[®]保守サービス等を行っています。業務系SE・技術系SE・サポート要員を自社で育成し、きめ細かいサービスを提供しています。特に地方公共団体向けには、自社開発のパッケージシステムであるため、頻繁な法制度改正に対して迅速なシステム変更が可能であり、各種情報処理サービス等のアウトソーシングを含めた総合的なメニューでサービスを提供しています。

地方公共団体向けには「Reams」の他、後期高齢者医療システム、財務会計システム「Safes」、児童扶養手当システム、水道料金システム「Warmis」、健康管理システム「Haits」、県庁向けシステム、総合福祉事務支援システム等があります。また民間企業向けには、リソーストータルシステム、販売管理システム「Altus II」、電子カルテシステム等があります。

(3) システム機器販売等

ソフトウェア開発やシステム提供サービスに付随する機器やシステムの販売及び帳票等の用品販売を行っています。

(4) その他関連サービス

① 機器賃貸・保守サービス

システム機器の賃貸サービス、外部委託による機器システム保守サービスを行っています。

② その他システム関連サービス

その他、自社による機器保守サービスやLAN構築等のシステム環境構築サービス、コンピュータ関連の教育研修サービス等を行っています。

■ サービス販売拠点、提携パートナー

当社は全国400を超える地方公共団体及び関連する諸団体を中心に、民間企業及び諸団体等に各種サービスを提供しておりますが、広範囲のお客様へサービスを提供できるよう、各支社（合計5拠点）とサポートサービスセンター（合計5拠点）を設置しております。専任の担当者がお客様を訪問し、当社システムの導入・運用支援を行っており、常に「利用者の立場」を意識し地域密着型のサービスを展開しております。

更に、全国レベルで事業展開を行うために、本社支社による直接販売の他に、提携パートナー46社（販売提携契約を締結している全国各地域の販売提携企業）による販売を行っており、双方の販売チャネルにより販路拡大の推進を図っております。

なお、支社は、各地域における営業拠点であり、サポートサービスセンターは、システムの運用サポートや保守サポート等を行う出先機関であります。



《用語解説》

ここに示す用語解説は、本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用語用例を包含するとは限りません。

用語	解説・定義
ASP	Application Service Providerの略。業務アプリケーション・ソフトウェアをはじめとする各種システム機能をネットワーク経由で提供するサービスのこと。企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を削減することができる。
VAN	Value Added Networkの略。付加価値通信網。通信回線を利用し、複数企業とのデータ通信やデータ交換等の付加価値を与えるサービス形態のこと。
システムインテグレーション	顧客の要求に合わせ、情報システムの企画・立案からシステムの開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、システムの保守・運用までを総合的に行うこと。
ハウジング	利用者の通信機器や情報処理用のコンピュータ(サーバ)を、自社の設備設備の整った施設に設置するサービス。高速回線や専用設備、安定した電源設備等を安価に提供することができる。
プロダクトソフト	汎用的機能を有した、複数顧客に提供可能な自社開発のパッケージ型ソフトウェア製品のことで、当社では特定顧客のためのソフトウェアと区別してプロダクトソフトという。
ホスティング	電源、サーバ、ネットワーク機器、インターネット接続等のインフラを当社が用意し、共用(共有)サーバサービスのようにサーバの一部を利用者に提供したり、専用サーバサービスのように、サーバ1台を丸ごと利用者に提供するサービス。
ワンストップータルソリューション	評価コンサルティング、システム設計・開発、システム運用、保守、運用サービスといった、顧客の情報システムにおける一連の段階において、単一の企業が一貫してサービスを提供すること。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	14,115,631	14,647,834	13,728,532	14,222,853	15,073,680
経常利益 (千円)	677,916	855,731	378,348	905,029	1,295,899
当期純利益 (千円)	417,426	499,929	334,855	469,876	767,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,066,044
発行済株式総数 (うちA種種類株式) (株)	1,256,800 (556,800)	1,256,800 (556,800)	1,256,800 (556,800)	1,256,800 (-)	1,256,800 (-)
純資産額 (千円)	3,677,463	4,184,511	4,515,862	4,982,991	5,709,640
総資産額 (千円)	11,718,980	12,012,548	11,295,876	13,075,470	12,681,132
1株当たり純資産額 (円)	2,926.05	3,329.50	3,593.14	3,964.82	4,543.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,000.00 (6,000.00)	- (-)	- (-)	30.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	495.83	397.78	266.43	373.87	610.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	34.8	40.0	38.1	45.0
自己資本利益率 (%)	8.6	12.7	7.7	9.9	14.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1,210.1	-	-	8.0	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	930,093	1,995,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,265,279	322,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	190,800	2,158,624
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,749,424	1,908,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	673 (80)	697 (123)	692 (120)	691 (124)	709 (111)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期から第42期及び第44期につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第43期につきましては、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は期末現在の就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。）は、期中の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。
7. 第43期及び第44期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第42期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
8. 平成16年12月29日付で、1株当たり6,000円の間接配当を実施いたしました。
9. 平成16年12月29日付で、A種種類株式556,800株を発行いたしました。なお、A種種類株式は、平成19年11月15日に370,000株を転換比率1：1で、平成19年12月17日に186,800株を転換比率1：1で普通株式に全株転換されております。
10. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年3月	信越放送株式会社を中心となり、自治体や民間団体における情報処理の受託を目的として、長野県長野市に、株式会社長野電子計算センター（現 当社）を設立
昭和43年4月	長野県松本市に、松本営業所を開設（平成2年7月松本支社に変更）
昭和44年4月	長野県飯田市に、飯田営業所を開設（平成8年4月飯田支社に変更）
昭和44年12月	商号を株式会社電算に変更
昭和45年5月	新潟県新潟市に、新潟営業所を開設（昭和58年7月新潟支社に変更）
昭和47年12月	東京都中央区に、東京営業所を開設（昭和57年7月東京支社に変更、昭和59年7月東京本社に変更、平成18年東京支社に変更）
昭和60年4月	長野県佐久市に、佐久営業所を開設（平成8年4月佐久支社に変更）
昭和60年4月	一般第二種電気通信事業者の届出を行い、受理される
昭和62年10月	VAN事業の自由化に伴う地域VAN設立のため、長野県内の卸売業者と共同で株式会社信州流通ネットワーク（現 株式会社サンネット）を設立
平成元年7月	大阪市中央区に、関西支社を開設（平成13年12月閉鎖）
平成2年2月	通産省のシステムインテグレータ（SI）の認定を受ける
平成2年5月	仙台市青葉区に、東北支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成3年8月	福岡市博多区に、九州支社を開設（平成8年4月閉鎖）
平成3年12月	札幌市中央区に、北海道支社を開設（平成13年12月閉鎖）
平成7年5月	インターネットサービスプロバイダ（avis）事業を開始
平成8年12月	通商産業省（現 経済産業省）の情報システム安全対策実施事業所の認定を受ける
平成9年3月	通商産業省（現 経済産業省）の特定オペレーション企業（SO）の認定を受ける
平成12年4月	新潟県新井市に、上越支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成13年3月	ISO14001の認証を取得（本社）
平成13年12月	埼玉県さいたま市大宮区に、北関東支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成14年6月	流通VAN事業拡大のため、株式会社信州流通ネットワーク（現 株式会社サンネット）を子会社化
平成15年1月	電算SDC（データセンター） 竣工
平成16年1月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得（データセンター）
平成16年6月	プライバシーマーク 認証取得
平成19年1月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）をISO/IEC27001へ更新登録
平成19年11月	シナジー効果による事業拡大のため、日商エレクトロニクス株式会社と資本及び業務提携
平成21年12月	ISO9001：2008の認証を取得（本社）

文中、印については「用語解説」を参照ください。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び非連結子会社1社（株式会社サンネット）により構成されており、情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

なお、当社グループは親会社の信越放送株式会社の企業集団に属しており、信越放送株式会社は、当社を含めた同社の子会社4社及び関連会社6社からなる企業集団を形成しております。当社グループは、親会社の企業集団においても情報処理事業セグメントに位置付けられ、親会社の企業集団に属する他の会社と事業領域は競合しておりません。

当社グループ、親会社の企業集団の事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

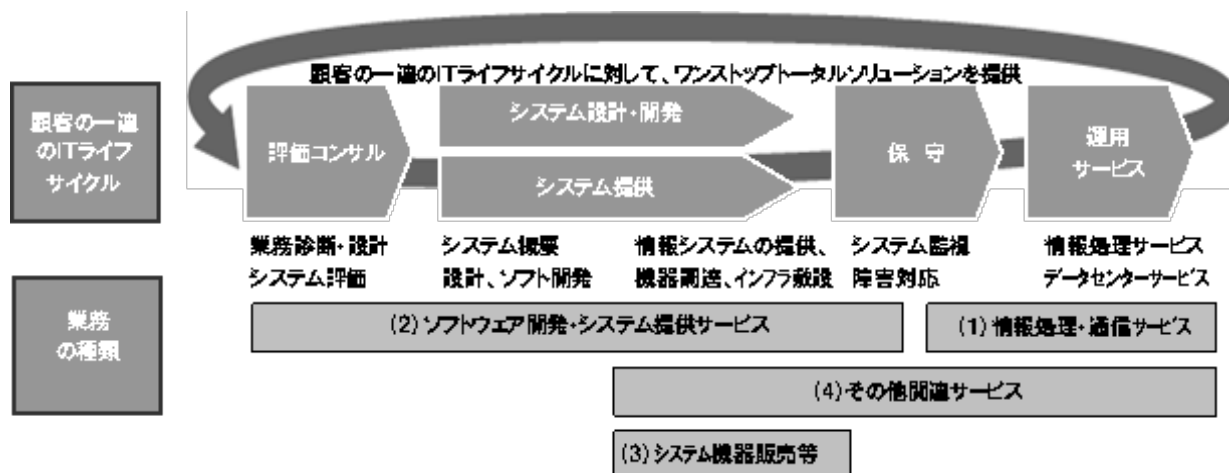
1．当社グループの事業内容と位置付け

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分	会社名
(1)情報処理・通信サービス	情報処理サービス インターネットサービス データセンターサービス	情報システムサービス売上	当社、株式会社サンネット
(2)ソフトウェア開発・システム提供サービス	ソフトウェア開発 システム提供サービス		当社
(3)システム機器販売等	機器システム・用品販売	商品売上	当社
(4)その他関連サービス	機器賃貸・保守サービス その他システム関連サービス	その他関連サービス売上	当社

2．各業務の概要

当社グループは、評価コンサル、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービスといったフェーズからなる、顧客の一連のITライフサイクルに対し、一貫してサービスを提供するワンストップトータルソリューションを提供しており、各フェーズにおいて、「情報処理・通信サービス」「ソフトウェア開発・システム提供サービス」「システム機器販売等」「その他関連サービス」といった業務を行っております。

以上を概念図で示すと以下のとおりとなります。



各業務の概要は以下のとおりであります。

なお、主要な取引先は、長野県・新潟県を中心に、全国の地方公共団体、民間企業、医療機関、諸団体等であります。

(1)情報処理・通信サービス

情報処理サービス

当社のコンピュータシステムによる受託計算処理・オンライン処理及びデータ入力業務を行っております。また、流通業向けのVAN 事業や施設管理・システム運用管理業務も行っております。

なお、株式会社サンネットは、流通業向けVAN事業を行っております。

インターネットサービス

長野県内の地方公共団体、民間企業及び一般個人を対象に、「avis」という名称でインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、電話回線や光回線だけでなく、ケーブルテレビ会社と連携し、ケーブルテレビの回線を利用したインターネット接続サービスを行っております。

データセンターサービス

強固なセキュリティマネジメントシステム、震度7クラスの地震から機器を守る耐震免震構造、24時間365日有人による運用・監視体制を備えたデータセンターによるハウジング サービス、ホスティング サービス、ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）サービス、運用・監視サービス等を行っております。

(2)ソフトウェア開発・システム提供サービス

ソフトウェア開発

ソフトウェアの受託開発、ソフトウェア保守サービス、コンテンツ制作サービス等を行っております。

主に民間企業を対象に、システムの企画から設計、開発、運用、保守まで、長年蓄積された業務ノウハウとシステム構築力によりシステムインテグレーション サービスを提供しております。

システム提供サービス

当社の主力商品である総合行政情報システム「Reams」等、主に地方公共団体向けのパッケージシステムを開発・販売するとともに、付随するシステム運用支援サービス、プロダクトソフト 保守サービス等を行っております。

業務系SE・技術系SE・サポート要員を自社で育成し、きめ細かいサービスを提供しています。特に、地方公共団体向けには、自社開発のパッケージシステムであるため、頻繁な法制度改正に対して迅速なシステム変更が可能であり、各種情報処理サービス等のアウトソーシングを含めた総合的なメニューでサービスを提供しています。

「Reams」以外の自社開発パッケージシステムとしては、地方公共団体向けでは、後期高齢者医療システム、財務会計システム「Safes」、児童扶養手当システム、水道料金システム「Warms」、健康管理システム「Haits」、県庁向けシステム、総合福祉事務支援システム等があります。また、民間企業向けでは、リーステータルシステム、販売管理システム「Altus」等があります。

なお、公共分野の商品別売上高構成比率と商品の特徴、産業分野の業種別売上高構成比率と主力商品及び特徴については、「4. 主力商品の売上高比率とその特徴」を参照ください。

(3)システム機器販売等

ソフトウェア開発やシステム提供サービスに付随する機器やシステムの販売及び帳票等の用品販売を行っております。

(4)その他関連サービス

機器賃貸・保守サービス

システム機器の賃貸サービス、外部委託による機器システム保守サービスを行っております。

その他システム関連サービス

その他、自社による機器保守サービスやLAN構築等のシステム環境構築サービス、コンピュータ関連の教育研修サービス等を行っております。

3. サービス・販売拠点、提携パートナーについて

当社は全国400を超える地方公共団体及び関連する諸団体を中心に、民間企業及び諸団体等に各種サービスを提供していますが、広範囲のお客様と当社を結ぶネットワークを維持するため、各支社（合計5拠点）とサポートサービスセンター（合計5拠点）を設置しております。専任の担当者がお客様を訪問し、当社システムの導入・運用支援を行っており、常に「利用者の立場」を意識し地域密着型のサービスを展開しています。

更に、全国レベルで事業展開を行うために、本社支社による直接販売の他に、提携パートナー46社（販売提携契約を締結している全国各地の販売提携企業）による販売を行っており、双方の販売チャネルにより販路拡大の推進を図っております。

なお、支社は、各地域における営業拠点であり、サポートサービスセンターは、システムの運用サポートや保守サポート等を行う出先機関であります。

4．主力商品の売上高比率とその特徴

(1)公共分野の商品別売上高構成比率と商品の特徴

商品	売上高構成比率	商品の特徴
総合行政情報システム 「Reams」	39.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・自社開発のシステムとして、初代システムから40年間に亘る、地方公共団体業務システムの開発・運用実績があります。 ・地方公共団体向けの基幹システムであり、パッケージ化された30種類を超える業務支援機能 (住民記録、固定資産税、個人・法人住民税、国保税(料)、軽自動車税、印鑑登録、国保資格、児童手当、選挙、教育、国民年金、介護保険料等) ・最新バージョン「Reams.NET」は、セキュリティや運用管理機能を強化し、Microsoft.NETを採用したWeb型システム
国保連向けシステム	4.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険を運営する市町村から委託を受けて、給付確認事務等行っている国民健康保険団体連合会（国保連）向けのシステム ・診療報酬請求書の審査支払・国保保険者事務及び老人保健市町村事務・国保高額医療費共同事業・介護保険事業等を支援
後期高齢者医療システム	3.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・Web技術を採用した自社開発によるシステムであり、高い拡張性と強固なセキュリティを確保したオープンシステム ・後期高齢者医療保険制度創設に伴う対応システムで、市区町村向けシステムと後期高齢者医療広域連合向けシステムからなる ・団体内の業務システムに加え、広域連合と市町村間のデータ授受や市町村内の複数業務連携等を支援
財務会計システム 「Safes」	2.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・Web技術を採用した自社開発によるシステムであり、高い拡張性と強固なセキュリティを確保したオープンシステム ・予算編成から決算統計まで、財務会計業務の一連の処理・作業に対応し、財政部門や会計部門の職員の日常業務を支援
その他商品	22.5%	児童扶養手当システム、水道料金システム「Warmes」、健康管理システム「Haits」、県庁向けシステム、総合福祉事務支援システム等
その他の売上 (システム機器販売等)	27.1%	上記商品に付随して提供するパソコンやサーバ等の機器販売等

(注) 1．上記売上高構成比率は公共分野の平成21年3月期売上高(10,391,997千円)を基準としております。

2．上記総合行政情報システム「Reams」からその他商品の売上高構成比率には、各システムに関わる機器販売等の売上を含んでおりません。

3．公共分野の売上は、主に地方公共団体及び販売パートナー経由の地方公共団体に対する売上です。

(2)産業分野の業種別売上高構成比率と主力商品及び特徴

業種	売上高構成比率	主力商品及び特徴
医療・福祉	24.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・電子カルテシステム（大規模総合病院から小規模病院、診療所向けの製品を取り扱っており、システム導入から立上げまでの客先への指導やシステムのカスタマイズ、導入後の保守等全て当社でサービス提供） ・介護システム（広域介護事務組合向けの要介護認定支援システム、社会福祉法人、医療法人向けの介護サービス支援システムを提供。システム導入から立上げまでの客先への指導やシステムのカスタマイズ、導入後の保守等全て当社でサービス提供）
金融業	15.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・リーストータルシステム（地銀系リース会社向けに、商談発生から案件審査、契約締結、満了、物件処分までのリース業務の全体の事務処理、それに付随する様々な業務とリースに関わる会計伝票の起票までを網羅したトータルシステム）
流通（小売・卸売）業	11.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域VAN（県内・東海地方の地域流通VAN会社に対してデータセンターを利用したアウトソーシング形態で提供、日本チェーンストア協会、全国銀行協会の通信手順を通信専用機（FEP）により、小売店、卸売業へ提供） ・販売管理システム「Altus」（受注／出荷／請求／入金管理、在庫管理、発注／仕入／買掛／支払といった業務に対して、効率化と管理精度の向上を支援する豊富な機能を搭載） ・流通業向けのシステムインテグレーション
製造業	6.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業向けのシステムインテグレーション
その他業種	29.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・報道、学校、農協、諸団体、サービス業向けのシステムインテグレーション
一般個人・法人向けインターネットサービス	12.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・個人・法人向けインターネット接続サービス・サーバのハウジングサービス（高速かつ冗長性ある上位接続を有し、エンドユーザーまでのインターネット接続環境を提供、少人数向けの低価格プランから、大容量・専用サーバまでのサービスプランを提供、各種ドメインの取得管理サービスも提供）

(注) 1. 上記売上高構成比率は産業分野の平成21年3月期売上高（4,681,683千円）を基準としています。

2. 産業分野の売上は、主に民間企業及び一般個人に対する売上です。

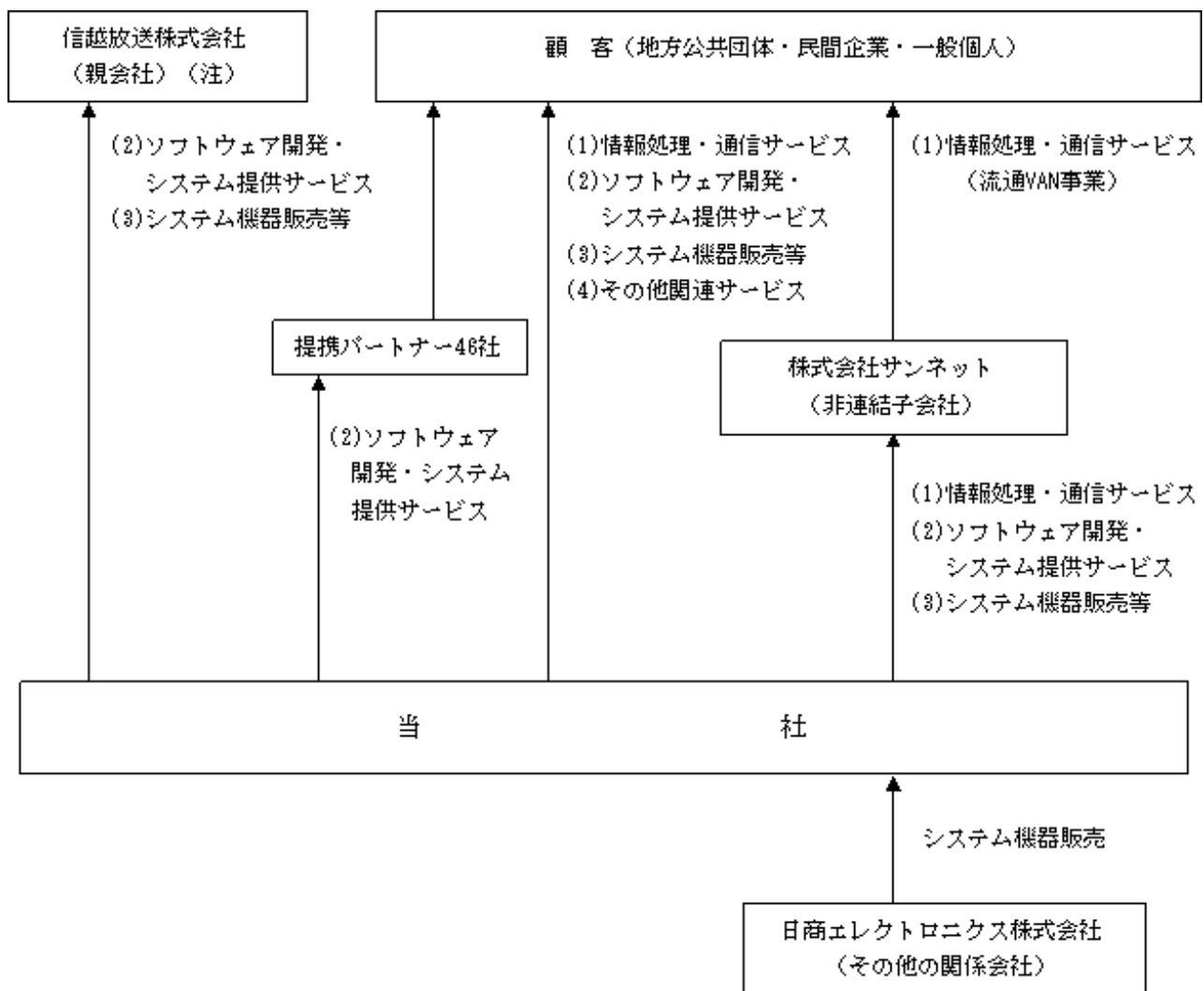
5. 親会社の企業集団の事業内容と位置付け

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分	会社名
放送事業	テレビ・ラジオ放送事業を行っております。		信越放送株式会社ほか4社
情報処理事業（注）	（注）	（注）	当社グループ
その他の事業	不動産賃貸事業等を行っております。		株式会社エステート長野ほか4社

（注）情報処理事業につきましては、上記1.をご参照ください。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）信越放送株式会社に対するサービスの提供に加え、同社の連結子会社3社（株式会社エステート長野、株式会社SBCハウジング、株式会社コンテンツビジョン）に対する同種のサービス提供を含んでおります。

[用語解説]

ここに示す用語解説は、文中で 印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。（アルファベット、50音順）

用語	解説・定義
ASP	Application Service Providerの略。業務アプリケーション・ソフトウェアをはじめとする各種システム機能をネットワーク経由で提供するサービスのこと。企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。
FEP	Front End Processorの略。通信専用のコンピュータ設備のこと。
ISMS	Information Security Management Systemの略。情報セキュリティマネジメントシステムと訳される。コンピュータシステムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針（セキュリティポリシー）や、それに基づいた具体的な計画、計画の実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のことを指す。国際標準化機構（ISO）によって「ISO/IEC 17799」として国際標準化され、日本では、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が企業のISMSがISO/IEC 17799に準拠していることを認証する「ISMS適合性評価制度」を運用している。
Microsoft.NET	Microsoft社が2000年に発表したアプリケーション動作の共通基盤環境。コンピュータの種類や言語に関係なく、ネットワーク上でアプリケーションサービスを呼び出して利用できるようになり、小規模から大規模ソフトウェアまで、開発・運用における生産性を向上させ、顧客の投資効果を最大化するクライアントソリューションとアプリケーションプラットフォームを提供している。構築されたシステムはWeb型システムの形態で提供が可能になる。
VAN	Value Added Networkの略。付加価値通信網。通信回線を利用し複数企業とのデータ通信やデータ変換等の付加価値を与えるサービス形態のこと。

用語	解説・定義
システムインテグレーション	顧客の要求に合わせ、情報システムの企画・立案からシステムの開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、システムの保守・運用までを総合的に行うこと。
電算SDC (データセンター)	ホスティングサービス・ハウジングサービスやASPサービス等の拠点となる当社のデータセンター施設。
ドメイン	インターネット上のコンピュータを特定するための記号であり、インターネット上の住所にあたるもの。ドメインを使用するためには、ドメイン名登録機関に対し登録申請をする必要がある。
ハウジング	利用者の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。高速な回線や耐震設備、安定した電源設備等を安価に提供することができる。
プライバシーマーク	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が1998年より行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」であり、認定にあたってはJIS Q 15001に基づいた審査が行われ、要件を満たす事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」が付与され、使用が認められる。
プロダクトソフト	汎用的機能を有した、複数顧客に提供可能な自社開発のパッケージ型ソフトウェア製品のこと。当社では特定顧客のためのソフトウェアと区別してプロダクトソフトという。
ホスティング	電源、サーバ、ネットワーク機器、インターネット接続等のインフラを当社が用意し、共用(共有)サーバサービスのようにサーバの一部を利用者に提供したり、専用サーバサービスのように、サーバ1台を丸ごと利用者に提供するサービス。
ワンストップトータルソリューション	評価コンサルティング、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービスといった、顧客の情報システムにおける一連の段階において、単一の企業が一貫してサービスを提供すること。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 信越放送株式会社	長野県長野市	450	放送事業	被所有 50.3 (5.0)	役員の兼任 1名 当社システム等の販売先 賃借取引
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション/ サービス事業	被所有 29.2	役員の兼任 1名 製品の仕入先 業務提携

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 信越放送株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。なお、日商エレクトロニクス株式会社は、平成21年8月29日より上場廃止となり、平成21年9月30日開催の同社取締役会において有価証券報告書提出義務対象有価証券(株式)を消却したことから、有価証券報告書提出会社ではなくなりました。

3. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
729(89)	38.7	15.0	6,445,980

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当期のわが国経済は、米国に端を発した景気の減速、世界的な金融危機を背景に、国内外の需要の減衰・急激な円高により企業収益は落ち込み、さらには雇用情勢の悪化が続く等、景気は急速に後退し先行き不透明な状況となりました。

一方、情報サービス業界におきましては、上期は企業・行政の積極的な情報システムへの投資により、システム開発業務は堅調に推移しました。しかしながら、下期から日本経済の悪化が深刻さを増す中で、受注案件の減少及び価格競争の激化等、業界の経営環境は厳しい状況に直面しております。

こうした中で当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

公共分野では後期高齢者医療制度システム、地図情報システム等の開発・販売、Reams.NETへの切り替え促進、及びeLTAX（地方税電子申告システム）等の積極的な販売活動

産業分野では製造業・リース業向けシステムの開発・販売及び医療機関向け事業での電子カルテ等の積極的な販売活動

システム開発における品質・生産性の向上とコスト削減の推進

公共分野の状況

公共分野におきましては、システム提供サービスにおいて順調に受注が獲得できたことにより、売上は前期を上回る結果となりました。

システム提供サービスでは、前期から継続の諏訪広域総合情報センタの更改システムが4月に稼働したほか、既存ユーザ13団体にReams.NETへの切り替えを行いました。そのほか後期高齢者医療制度に関連した各業務システムの改修、当期末に実施された医療制度の見直しによるシステム改修及び固定資産税評価替対応等により、売上を前期より大きく伸ばすことができました。一方、パッケージシステムの障害対応による保守残作業も増大しており、品質向上に向けた対応に取り組んでおります。

情報処理サービス（受託処理）では、Reams.NETへの切り替えにより自庁内処理が進んだことや、アウトソーシング事業において水道検針業務を1月末で終了したこと等から、売上は前期を下回る結果となりました。今後は、各種税・料金等の収納チャネル拡大（コンビニ決済やクレジット決済）を視野に入れ、代行プリント処理や封入封緘処理等の事後処理サービスを軸とする新たな売上への獲得に注力していきます。

システム機器販売等では、Reams.NETへの切り替えのほか、戸籍システム・LGWAN（総合行政ネットワーク）の機器リプレイスがそれぞれ18団体、25団体と順調に受注できました。また、「個人住民税における公的年金からの特別徴収制度」でも利用されるeLTAX（地方税電子申告システム）を60団体に販売しております。

新商品開発の取り組みにおいては、Reams.NETに付加する地図情報システムが完成し、3団体に提供を開始しております。また、現在、次期水道料金システムや投票受付システム等4案件についても開発を進めております。

なお、今後、Web版新システムの早期整備に向け自社開発と他社システム導入の選択を明確にし、Web版システム商品の品揃えの充実を図ってまいります。

産業分野の状況

産業分野におきましては、急激な景気の後退からIT投資に若干の陰りは見えたものの、市場環境の変化に対応した競争力の強化や法制度改正対応のIT投資は堅調であり、システム開発受注とともに情報機器等の販売が大きく伸びました。

主な開発システムは、リース新会計システム及びメーカー系受注販売統合システム等であり、それぞれ順調に稼働しました。

また、高い評価を得ている新聞社向けパッケージシステムである広告管理システムは、今期5社で順調に稼働し、さらに導入作業中の1社を含めユーザは全国で11社となりました。

当社データセンター（SDC）においては、新サービスとして、通信ネットワークを活用した遠隔データバックアップサービスを開始しております。今後も、システムの開発・販売とともに、SDCを基盤とした「ITトータルアウトソーシング」のサービス拡販を推進してまいります。

医療機関向け事業では、病院業務の電子化が進む中で、中規模病院からの大型システム受注が相次ぎ、前期を大きく上回る売上を達成できました。

また、インターネットプロバイダ事業では、大手通信回線事業者の光回線サービス戦略の影響を受け、総加入者数は前期比2.9%減となりましたが、ネットワーク設備の見直し等による原価低減により売上総利益は前期を上回る結果となりました。

今後、NGN（次世代ネットワーク）の普及とともに、インターネットの利用形態はさらに変化拡大すると予想されますので、業務システムでの活用等、付加価値の高いサービスを目指してまいります。

システム開発の状況

公共・産業の両分野のシステム開発におきましては、品質・生産性の向上を目標として、開発プロセスの標準化や、開発支援ツールの整備等、さまざまな施策に取り組みました。また、開発案件の規模、スケジュール、難易度等を事前に把握し適正な要員・体制を確保するとともに、プロジェクト管理の強化により品質の確保・納期の厳守に努めてまいりました。しかしながら、公共分野では大型研究開発案件である新人事給与システムにおいて、開発原価が予算を大幅に超過する見込みとなり開発中止に至る等、課題も残る結果となりました。

当期の業績

システム提供サービスの売上が増大したことと、借入金の繰り上げ返済による支払利息の削減等、経費削減を図ったことにより、前期に比べ増収増益とすることができました。

結果、当期の売上高は15,073百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は1,295百万円（前年同期比43.2%増）及び当期純利益は767百万円（前年同期比63.3%増）となり、売上高、経常利益は過去最高を更新しました。

なお、業務の種類別による売上高の状況は下記の通りです。

（情報処理・通信サービス）

Reams.NETへの切り替えにより自庁内処理が進んだことやダウンサイジングの流れによる受託計算処理の減少等、情報処理サービスの減少により、売上高は前年同期比8.2%減の3,639百万円となりました。

（ソフトウェア開発・システム提供サービス）

Reams.NET、後期高齢者医療制度システム及びリース新会計システムの開発・販売等の受注により、売上高は前年同期比20.6%増の6,817百万円となりました。

（システム機器販売等）

Reams.NETへの切り替え、戸籍システム・LGWAN（総合行政ネットワーク）の機器リプレイス及び医療機関向けの電子カルテシステム等の販売の増加により、売上高は前年同期比13.7%増の3,222百万円となりました。

（その他関連サービス）

新リース会計基準の適用により、機器賃貸サービスの転リース取引において、受取リース料を売上高に、支払いリース料を売上原価とする方法によっておりましたが、売上総利益額を売上高に計上する方法になったため、売上高は前年同期比21.1%減の1,394百万円となりました。

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間のわが国経済は、一部で生産や株価回復等、持ち直しの動きにより景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、多くの分野では企業収益の減少や雇用情勢が一層悪化する等、依然として厳しい状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小や延期等設備投資を抑制する動きが続いており、業界内における競争も激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、公共分野では、市町村向け総合行政情報システム、財務会計システム及びグループウェアシステムの更改、eLTAX（地方税電子申告システム）導入、販売パートナー向けの総合行政情報システム・地図情報システム等の販売を行いました。

また、民間分野では、情報機器販売会社向けの顧客管理システム、新聞社向け広告系・事務系システム、ケーブルテレビ会社向け加入者管理システム等の開発・販売を行いました。

以上の結果、景気低迷による顧客の情報化投資の縮小や延期等の影響により受注が減少したため、当第3四半期累計期間の売上高は9,183百万円、経常利益604百万円及び四半期純利益は365百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産及び無形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1,278百万円（前年同期比70.4%増）と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ158百万円増加（前年同期比9.1%増）し、当事業年度末には1,908百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は1,995百万円（前年同期比114.5%増）となりました。これは、主に前受金の減少456百万円により資金減少があったものの、税引前当期純利益1,278百万円、たな卸資産の減少674百万円及び減価償却費535百万円により資金増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は322百万円（前年同期は1,265百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出730百万円、情報処理・通信サービス用設備投資等の有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出41百万円により資金減少したものの、定期預金の払戻による収入1,030百万円により現金増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、2,158百万円（前年同期は190百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,379百万円及び短期借入金の純減少額654百万円によるものであります。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ358百万円増加し、2,266百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,097百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少789百万円により資金使用したものの、税引前四半期純利益604百万円及び売上債権の減少1,128百万円により資金獲得したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,172百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出522百万円、有形固定資産の取得548百万円及び無形固定資産の取得130百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は433百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出91百万円及びリース債務の返済による支出61百万円により資金使用したものの、短期借入金の純増加額637百万円により資金獲得したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループの生産は、サービスメニュー毎の規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

(2)受注状況

当事業年度及び当第3四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報処理・通信サービス	3,318,742	73.1	2,878,678	90.0	508,199	808,405
ソフトウェア開発・システム 提供サービス	6,089,079	82.2	3,817,126	84.0	2,150,171	1,819,254
システム機器販売等	3,299,368	120.3	581,898	115.3	1,776,939	954,241
その他関連サービス	1,494,028	89.3	1,155,834	109.4	365,297	468,572
合計	14,201,218	86.8	8,433,538	90.6	4,800,608	4,050,473

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度及び当第3四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
情報処理・通信サービス	3,639,836	91.8	2,578,472
ソフトウェア開発・システム提 供サービス	6,817,160	120.6	4,148,043
システム機器販売等	3,222,198	113.7	1,404,597
その他関連サービス	1,394,485	78.9	1,052,560
合計	15,073,680	106.0	9,183,673

(注)1.最近2事業年度及び当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2.最近2事業年度及び当第3四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社はこれまで、情報サービス企業として、地域や企業の情報化推進のために寄与してまいりました。これからの高度情報化社会のなかで、当社の果たすべき使命はますます大きくなると考えております。

今後急激に進化するITへの対応、情報システムのアウトソーシング化、情報化のセキュリティ対策等、顧客ニーズは大きく拡大していくことが予想されます。

当社は、このような状況に対応できるよう、全力をあげて下記課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図ってまいります。

(1)全国展開と事業拡大

当社は、今後の成長戦略として、従来の長野県・新潟県中心の事業から首都圏及び全国での事業展開を計画しております。長野県・新潟県内（民間企業については本社所在地基準）での売上高は11,736百万円（平成21年3月期）と、売上高全体の77.9%を占めており、長野県・新潟県以外への展開が課題です。全国展開を推進するために、当社商品群の競争力を向上させることは無論のこと、自社の営業員の増員、提携パートナー（46社）との協働の強化を図ります。これら、全国での販売・サービス網を強固にすることによって主力商品「Reams.NET」を中心に戦略商品の拡販を目指します。

提携パートナー数及び提携パートナーに対する当社の売上の推移は下記の通りです。なお、提携パートナーに対する売上の大半は「Reams」のライセンス料となっています。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
提携パートナー数 （単位：社）	40	40	44	44	44
提携パートナーに対する売上 （単位：千円）	402,217	476,462	1,196,153	672,464	667,616

（注）上記の数値は、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

(2)顧客ニーズの把握による競争力の向上

顧客ニーズは日々変化しており、顧客ニーズを的確に把握することが、商品・品質の優位性を保ち、当社商品群の競争力を向上する上で大きな課題です。

当社は、顧客ニーズを的確かつ継続的に把握するため、「Reams.NET」等当社商品を日々利用されている顧客との勉強会を行っております。「自治体電算システム研究会」と呼ばれるこの勉強会は、顧客と当社サービス・開発担当者が定期的に打ち合わせをするもので、ユーザビリティの改善、顧客満足度の向上に役立っています。また、新商品の開発に際しては、パイロットユーザーを決め、パイロットユーザーの要望、指摘事項といった顧客ニーズを汲み取りつつ開発を進めています。

今後も、顧客満足度を向上し、付加価値の高い商品とするために、「Reams.NET」等の顧客に加え、その他商品の顧客との接点を増やすことで、その他の商品の競争力向上を目指します。

(3)品質・生産性向上

近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しており、受注損失引当金等を計上する等、利益を圧迫する要因となっております。

システム開発における品質・生産性の向上を図るため、品質管理の専任部署である品質監理室を中心に、設計から開発に至るまでの業務プロセスの改善を実施するとともに、開発工数の見積り精度及び技術能力の向上を図り、当社商品の品質及び生産性の向上を推進いたします。

(4)新技術によるサービス提供割合の増加

当社の商品は、地方公共団体に提供している「Reams.NET」をはじめ、民間企業に提供しているサービスもその大半がWebシステムを基盤としています。これらの商品を、ASP/SaaS、仮想化技術等の新技術を利用したシステムとし、各種のサービスを統合的に提供できるようにすることが課題です。顧客のユーザビリティの向上、コンピュータ関連機器への負担軽減を可能にするためにも、顧客が期待する費用対効果に適うよう、研究開発を継続的に実施してまいります。

(5)データセンターでの提供サービスの充実

当社データセンターで提供しているデータセンターサービスの売上のうち74.3%（平成21年3月期）がハウジングサービスとなっています。より顧客の利便性を高め、コスト削減、安全性の確保等のニーズに応えるため、データセンターを活用したBPOサービス、BCPソリューションサービス、ホスティングサービス等のサービスの充実が課題です。顧客の求める最適なサービスを提供することでより広範囲な顧客の獲得を目指します。

(6)人材の確保及び育成

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。特に、資格者を増やすために報奨制度を設けており自己研鑽を奨励すると同時に、社内のキャリアパスを作成し、各レベルに応じた研修会を開催することによって、社員のレベルアップを図っております。

(7)リスクマネジメントの強化

内部統制の強化への要請は年々高まっており、当社は、内部統制システムの基本方針の推進、内部統制報告制度への対応ならびにリスク管理及びコンプライアンス体制の強化等を実施し、経営体制の強化を図ってまいります。

(8)個人情報保護への対応

当社は、情報処理やシステム開発において、お客様から個人情報を含んだ情報資産を預っております。これら情報資産を適切に管理するために、ISMSやプライバシーマーク等の認定を取得するとともに、社内にPMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置しており、情報資産の適切な管理及び情報漏洩防止に努めております。

(9)システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応

システム開発において、予定開発工数を超過することが見込まれる場合には、原因究明を行い、稟議書や取締役会による承認を取るようしております。また、今後各種の対策を実施することにより生産性の向上を図り、開発工数の削減に努めてまいります。

(10)業績管理及び予実管理の精度向上

迅速な意思決定の実施等、戦略的な経営管理を実現するため、商談管理及びシステム開発管理の徹底や業績予測手法の改善等により、業績管理及び予実管理の迅速化、精度向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他リスクに関する要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は本株式の投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、本書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共分野への依存度が高いことについて

当社グループは、長野・新潟地域を中心に「情報処理・通信サービス」、「ソフトウェア開発・システム提供サービス」、「システム機器販売等」及び「その他関連サービス」を展開し、特に地方公共団体向け等の公共分野のシステムは同地域で高いマーケットシェアを持ち、当社の売上に占める公共分野の売上の割合は、平成21年3月期において68.9%とウエイトが高い収益構造となっております。

このため、政府の推進する「IT戦略」や電子政府・電子自治体の推進、総務省による自治体システム統一、市町村合併等の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、サービス提供先別売上高の推移は下記のとおりとなっております。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
公共分野(千円)	10,342,005	10,706,452	9,371,470	10,096,805	10,391,997
産業分野(千円)	3,773,626	3,941,382	4,357,062	4,126,048	4,681,683
計(千円)	14,115,631	14,647,834	13,728,532	14,222,853	15,073,680
公共分野の売上比率 (%)	73.3	73.1	68.3	71.0	68.9

(注) 上記の数値は、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

また、業務の種類別売上高の推移は下記のとおりとなっております。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
情報処理・ 通信サービス(千円)	3,773,618	3,963,112	4,093,140	3,965,772	3,639,836
ソフトウェア開発・ システム提供サービス (千円)	5,848,177	6,010,494	5,510,523	5,654,000	6,817,160
システム機器販売等 (千円)	2,589,663	2,927,949	2,508,299	2,834,953	3,222,198
その他関連サービス (千円)	1,904,171	1,746,278	1,616,569	1,768,127	1,394,485
合計(千円)	14,115,631	14,647,834	13,728,532	14,222,853	15,073,680

(注) 上記の数値は、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

(2) 信越放送株式会社との関係について

信越放送株式会社は、当社株式の発行済株式総数の50.3%（間接保有分を含む）を保有しており、当社は信越放送株式会社の連結子会社となっております。当社は、信越放送株式会社に対し、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行っております。

当社は経営に関する総合的な意見を得るため、親会社である信越放送株式会社の代表取締役社長の田幸淳男氏を非常勤の取締役として招聘しております。

また、当社は信越放送株式会社に対して、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行っており、平成21年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

1 親会社（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	信越放送(株)	長野県長野市	450,000	放送事業	(被所有) 直接 45.30 間接 5.01	当社システム等の販売先 賃借取引 役員の兼任	システム運用支援等	87,996	売掛金	6,315
							賃借取引	8,295	未払金	733

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と信越放送株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

信越放送株式会社は、今回の当社上場に伴う新株式発行及び売出しにおいて保有する当社株式の一部売出しを予定していることにより、上場後は親会社ではなくなる見込みであります。今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) 日商エレクトロニクス株式会社との関係について

日商エレクトロニクス株式会社とは、平成19年11月14日に資本及び業務提携契約を締結しております。当該契約に基づき、日商エレクトロニクス株式会社は、当社株式の発行済株式総数の29.2%を保有しており、当社は日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用会社となっております。また当該契約に基づき、当社と日商エレクトロニクス株式会社は顧客の一連のITライフサイクル投資に沿うビジネスの分野において包括的な業務提携を行っております。

日商エレクトロニクス株式会社が機器販売を中心とした情報サービスに関する事業を行っているのに対して、当社はソフトウェア開発・システム提供サービスを中心とした情報処理事業を行っていることから、日商エレクトロニクス株式会社と当社との事業上の競合はありません。

また、当社は経営に関する総合的な意見を得るため、日商エレクトロニクス株式会社の執行役員の匹田秀二氏を社外取締役として、執行役員の堀江敏伸氏を社外監査役として招聘しております。

当社は日商エレクトロニクス株式会社に対してシステム保守を委託するとともに、同社から情報通信機器を購入しており、平成21年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

1 主要株主（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日商エレクトロニクス(株)	東京都中央区	14,336,875	ITソリューション/サービス事業	(被所有) 直接 29.20	製品の仕入先業務提携	システム保守委託等	13,512	未払金	663
									前払費用	506
							情報通信機器購入	32,123	未払金	15,750

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

上記のとおり、当社と日商エレクトロニクス株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

日商エレクトロニクス株式会社は、今回の当社上場に伴う新株式発行及び売出しの結果、その出資比率が低下する見込みではありますが、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

(4)システム開発での不採算案件について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しておりますが、現在は、プロジェクト管理・品質管理の専門部署である品質監理室を中心に生産性及び品質の向上に取り組んでおり、大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加する案件は発生しておりません。しかしながら、今後、開発工数の増加や開発業務の遅延等により大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)システムの不具合等について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等、当社の提供しているサービスにおいては、顧客の検収後にシステムの不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社は、品質監理室の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。しかしながら、今後、当社グループの過失によって生じたシステムの不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月に、北アルプス広域連合向け介護保険システムにおいて、当社システムの不具合により、住民からの介護保険料徴収額について一部誤りが生じるという事態が発生しました。今後、システムの改修を行い、正しい徴収額を設定して事態の解消を行うとともに、システムによる徴収データの正当性チェック、チェックリストの改善等、システム及び運用の両面でチェック体制を強化し、再発防止に努めてまいります。また、品質管理体制の更なる強化のため、平成22年4月に、公共事業本部における品質等の総合的な管理を行う公共統括部を新設いたしました。

(6)システム障害について

システム運用・管理サービス等においては、免震構造を備えた当社データセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム・ハード及び通信の不具合、コンピュータウイルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることになり、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報漏洩について

当社グループは、情報処理あるいはシステム開発のためにお客様から個人情報及び顧客情報を含んだ情報資産を預かっております。当社は、ISMSやプライバシーマークの認定を取得するとともに、PMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置して責任体制を明らかにし、情報漏洩防止に努めております。しかしながら、個人情報等の情報が漏洩した場合、損害賠償請求による費用の発生や情報サービス企業として信用を失墜することが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)人材の確保について

当社グループが事業拡大を進めていくには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であると認識しており、人材の採用については最重要の課題として取り組んでおります。しかしながら、情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務管理につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社グループでは、個人別の就業時間管理及び部署別の時間外勤務申請管理等により労働時間を管理しております。また、毎月、部長職が出席する業務推進会議において、部署別に時間外勤務時間に関する報告や時間外削減状況に関する報告を行い、長時間労働の削減を図っております。

しかしながら、システム開発における当初見積り以上の工数の発生や予期せぬトラブルの発生等により法定内での長時間労働が連続することがあります。これにより、社員に健康被害等が発生した場合は、開発人員の欠員につながり、更なる時間外勤務時間の増加や納期遅延等が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争激化による利益率の低下について

当社グループの属する情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対する費用対効果要求の高まりや中国・インド等の海外情報サービス産業企業の参入等により価格競争が激化しております。このような状況に対し、当社グループでは業種業態を絞り込み、顧客業務のノウハウを蓄積することで付加価値の高いサービスを提供し、生産性向上施策の推進やオフショア開発によるコスト削減等に取組んでおります。しかしながら、予想を超える発注単価の低減の動きにより利益率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 全国展開について

当社グループは、今後の成長戦略として、長野県・新潟県中心の企業から、首都圏を中心とした全国で事業を展開する企業を志向しております。全国展開を推進するために、営業員の増員や提携パートナーの積極的な活用・拡大を図ってまいりますが、事業計画で予定している全国展開による受注の確保が計画通り進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等、金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 外注管理について

当社は、受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務等については、外注先企業を活用しております。当社が安定的に事業を拡大していくため、今後も、有能な外注先企業の確保及び品質保持のための管理体制の強化を図ってまいりますが、有能な外注先企業が確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報技術革新への対応について

情報サービス関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、変化が激しい業界となっております。当社では、ASP/SaaS、仮想化技術及びクラウドコンピューティング等の新技術を利用したシステムに対応できるよう、研究開発を継続的に実施しておりますが、今後、情報技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[用語解説]

ここに示す用語解説は、文中で印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。

用語	解説・定義
BPO	Business Process Outsourcingの略。ユーザーが自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を、当社にアウトソーシングできるサービス。
BCP	Business Continuity Planningの略。緊急時の事業継続計画のこと。

SaaS	Software as a Serviceの略。サービス型ソフトウェアと訳される。ソフトウェアの機能のうちユーザーが必要なものをサービスとして提供すること。
NGN	Next Generation Networkの略。現在別々に構築されているインターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用の電話網を、IP技術を用いてサービスの品質やセキュリティ等を向上させたIP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのこと
オフショア開発	システム開発・運用管理等を海外の事業者に委託すること。
仮想化技術	保守運用コスト削減、設置スペース・電力削減、処理能力向上等の目的で、コンピュータ上の実行環境を仮想的に構築する技術のこと。サーバやネットワーク機器やディスクやCPU（中央処理演算装置）等を、物理的資源の中で論理的に複数提供したり、複数の物理的資源を論理的に1つに見せて提供するもの。
グループウェア	情報共有やコミュニケーションの効率化をはかり、グループ作業を支援するソフトウェアのこと。

5【経営上の重要な契約等】

日商エレクトロニクス株式会社との資本及び業務提携

(1) 目的

お互いの得意分野を分担し、相手の不足している分野を補完することで提携によるシナジー効果を追求していきます。

(2) 契約日 平成19年11月14日

(3) 契約期間 契約締結日から3年間（満了後は、1年ごとの自動更新）

(4) 業務提携

顧客の一連のITライフサイクル投資に沿うビジネスの分野において包括的な業務提携を行い、その具体的内容については、両社より検討メンバーを選任し、検討・協議していきます。

首都圏及び全国エリアでの産業・公共向けビジネスの拡大

データセンターの活用を含むビジネスプロセスアウトソーシング

新規ビジネスでの協業

(5) 資本提携

日商エレクトロニクス株式会社は、当社の普通株式367,000株（発行済株式総数の29.2%）を取得する。

6【研究開発活動】

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、日々刻々と変化するITの進化や情報サービスに対するニーズに迅速に対応するために、プロダクトソフト開発及びソフトウェア開発において、提供時点で最適なシステム提供とするための研究開発を進めております。

当事業年度における研究開発費の総額は238百万円であり、前期より24百万円減少（前年同期比9.3%減）しました。主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 新上下水道情報システム

現行のCS版水道料金システムのノウハウを生かし機能改善を施したWeb版システムとして、新上下水道情報システムの開発を行いました。このシステムは、当社主力商品であります総合行政情報システム（Reams.NET）及び企業会計システムとのデータ連携が可能なシステムであります。

（研究開発費：132百万円）

(2) 新財務会計システム

現行の財務会計システム（SafesWeb2.0）をベースに新潟市向けシステムから必要機能を選択し、東芝ソリューション（株）と共同で新バージョンとなる新財務会計システム（SafesWeb3.0）の開発を行いました。（研究開発費：36百万円）

(3) Reams.NET地図システム

特定の業務支援システムではなく、幅広い業務で活用できる汎用型の地図システムを構築し、Reams.NETの商品価値向上を図るため、Reams.NETの1システムとして開発を行いました。（研究開発費：18百万円）

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、218百万円となりました。主な研究開発は次のとおりであります。

(1)新上下水道情報システム

現行のCS版水道料金システムのノウハウを生かし、機能改善を施したWeb版システムとして、新上下水道情報システムの開発を行いました。このシステムは、当社主力製品であります総合行政情報システム（Reams.NET）及び企業会計システムとのデータ連携が可能なシステムであります。（研究開発費：104百万円）

(2)リースフレームワーク作成

リースソリューション開発のベースとなる機能として、リースフレームワーク作成の研究開発を行いました。リースフレームワークは会計処理を中心に共通機能をカプセル化し、生産性と品質を向上させることを目的とします。（研究開発費：22百万円）

(3)Reams.NET税収納クレジット・マルチペイメント対応

Reams.NET税収納システムに対し、クレジット・マルチペイメント決済を可能とするシステム拡張の開発を行いました。現在Reams.NET税収納システムにて対応している一般的な納付方法である現金払い、口座振替に加え、クレジット決済及びペイジー決済を可能とするシステム拡張を行い、住民利便性向上、収納率の向上、滞納管理事務コストの低減といった市区町村の公金収納事務におけるソリューションを提供します。（研究開発費：22百万円）

(4)Reams.NET電子申告対応（eLTAX対応）

Reams.NET各税業務システムに対し、eLTAX経由で送られてくる電子申告データとの連携を可能とするため、システム拡張を行いました。このシステム構築により、データ入力や転記作業等の市区町村作業の軽減が図れ、総務省の目指す電子申告の効果を得ることができます。（研究開発費：19百万円）

(5)投票受付システム開発（.NET化）

選挙システムのサブシステムである、投票受付システムのReams.NET化作業を行いました。このシステムは、期日前投票受付・不在者投票受付、当日投票受付における事務処理を支援し、投票所での確認作業の迅速化による有権者の待ち時間短縮と、職員の事務作業の効率化・正確性の向上を実現します。（研究開発費：14百万円）

(6)財務会計システム公会計対応

「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い要求が増加すると予想される自社パッケージである財務会計システム（SafesWeb3.0）と仕入商品である公会計システムとの情報連携機能の開発を行いました。（研究開発費：14百万円）

(7) Reams.NET共通基盤の機能向上検討

Reams.NET競争力強化のための機能向上とマイクロソフト(株)の技術サポート終了に伴うバージョンアップに関する調査・検討を行いました。（研究開発費：12百万円）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実施の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表重要な会計方針」に記載しております。

(2)財政状態の状況の分析

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、7,896百万円（前事業年度末は8,011百万円）となり、115百万円の減少となりました。これは、新リース会計基準の適用によりリース投資資産1,245百万円を計上したものの、大型開発が当事業年度に売上計上されたことにより仕掛品が645百万円減少し、そのほか売掛金が237百万円及び立替金が258百万円減少したこと等が主な要因です。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、4,785百万円（前事業年度末は5,064百万円）となり、278百万円の減少となりました。これは、新リース会計基準の適用によりリース資産254百万円を計上したものの、減価償却により固定資産が535百万円減少したこと等が主な要因です。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、4,935百万円（前事業年度末は4,780百万円）となり、155百万円の増加となりました。これは、返済により短期借入金が654百万円減少し、前受金が456百万円減少したものの、固定負債からの振替により1年内返済予定の長期借入金が777百万円増加し、新リース会計基準の適用によりリース債務589百万円を計上したこと等が主な要因です。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、2,035百万円（前事業年度末は3,311百万円）となり、1,276百万円の減少となりました。これは、新リース会計基準の適用によりリース債務823百万円を計上したものの、繰り上げ返済及び流動負債への振替により長期借入金が2,157百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、5,709百万円（前事業年度末は4,982百万円）となり、726百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益767百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

流動資産

当第3四半期累計期間末における流動資産の残高は、7,293百万円（当事業年度末は7,896百万円）となり、602百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が801百万円増加したものの、売掛金が1,243百万円及びリース投資資産が318百万円減少したこと等が主な要因です。

固定資産

当第3四半期累計期間末における固定資産の残高は、5,220百万円（当事業年度末は4,785百万円）となり、435百万円の増加となりました。これは、新社屋建設予定地として土地を取得したため土地が469百万円増加したこと等が主な要因です。

流動負債

当第3四半期累計期間末における流動負債の残高は、4,733百万円（当事業年度末は4,935百万円）となり、202百万円の減少となりました。これは、運転資金の借入等により短期借入金が637百万円及び前受金が485百万円増加したものの、買掛金が789百万円、賞与支給により賞与引当金が324百万円及び未払法人税等が194百万円減少したこと等が主な要因です。

固定負債

当第3四半期累計期間末における固定負債の残高は、1,754百万円（当事業年度末は2,035百万円）となり、280百万円の減少となりました。これは、長期借入金が91百万円及びリース債務が246百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産

当第3四半期累計期間末における純資産の残高は、6,025百万円（当事業年度末は5,709百万円）となり、316百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益365百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は12.5%になっており、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。

当事業年度におきましては、営業活動の結果得られた資金1,995百万円により、長期借入金（長期借入金の返済による支出1,379百万円）及び短期借入金（短期借入金の純減額654百万円）を返済しております。

(4)経営成績の状況の分析

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

経営環境

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、上期は企業・行政の積極的な情報システムへの投資により、ソフトウェア開発業務は堅調に推移しました。しかしながら、下期から日本経済の悪化が深刻さを増す中で、受注案件の減少及び価格競争の激化等、業界の経営環境は厳しい状況に直面しております。

売上高

このような市場環境の下で当社グループは、公共分野における後期高齢者医療制度システム、地図情報システム等の開発・販売、Reams.NETへの切り替え促進及びeLTAX（地方税電子申告システム）等の積極的な販売活動、産業分野における製造業・リース業向けシステムの開発・販売及び医療機関向け事業での電子カルテ等の積極的な販売を行ってまいりました。

これらの結果、後期高齢者医療制度にかかわるシステム構築及び製造業・リース業向けシステム開発の受注やReams.NETの切り替え、戸籍システム・LGWAN（総合行政ネットワーク）に係る機器更改及び医療機関向けシステム・機器販売の増加等により、売上高は、前年同期比6.0%増の15,073百万円となりました。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比べ3.0%増の11,027百万円となりました。また、原価率は前事業年度よりも2.1ポイント改善し、73.2%となりました。これは、主に過去において会計手当を行っていた利益率の低い案件が完成したことや、後期高齢者医療制度システム等のパッケージ販売及び産業分野でのソフトウェア開発における売上総利益率の改善によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ6.3%増の2,718百万円となりました。これは、主に本社ビル取得による転籍等、管理部門の増員等によるものです。なお、売上高販管費率は18.0%であり、前事業年度と同率でありました。

営業利益

以上の結果、営業利益は、前事業年度よりも370百万円増加し、1,327百万円となりました。

経常利益

営業外収益は受取利息及び受取配当金等24百万円を計上し、営業外費用は支払利息等55百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前事業年度よりも支払利息が13百万円減少したため、前事業年度に比べ390百万円増加し、1,295百万円となりました。

税引前当期純利益

特別利益に、貸倒引当金戻入額及び受注損失引当金戻入額で15百万円を計上しました。また、特別損失に、固定資産除却損及び投資有価証券評価損等で33百万円を計上しました。これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に計上していた減損損失135百万円の計上が当事業年度にはなかったため、前事業年度に比べ528百万円増加し、1,278百万円となりました。

当期純利益

当事業年度の法人税、事業税等の負担額は365百万円を、税効果会計の適用による法人税等調整額は145百万円を計上し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は40.0%となりました。これらの結果、前事業年度は法人税調整額で92百万円税負担が減少し、当事業年度は法人税調整額で145百万円税負担が増加したため、当期純利益は、前事業年度よりも297百万円増加し、767百万円となりました。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

経営環境

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小や延期等設備投資を抑制する動きが続いており、業界内における競争も激しさを増しております。

売上高

このような状況のもと、当社は、公共分野では、市町村向け総合行政情報システム、財務会計システム、グループウェアシステムの更改及びeLTAX（地方税電子申告システム）導入等の積極的な販売を行い、民間分野では、情報機器販売会社向けの顧客管理システム、新聞社向け広告系・事務系システム、ケーブルテレビ会社向け加入者管理システム等の開発・販売を行いました。

これらの販売活動を行ったものの、景気低迷による顧客の情報化投資の縮小や延期等の影響により受注が減少したため、当第3四半期累計期間の売上高は、9,183百万円となりました。

売上原価

ソフトウェア開発・システム提供サービスにおける原価統制活動を積極的にを行い、売上原価削減の効果により、原価率は69.6%と改善され、当第3四半期累計期間の売上原価は、6,393百万円となりました。

販売費及び一般管理費

受注減少による積極的な販売活動の実施及び内部管理体制の強化を図ったため、売上高販管費率は23.7%と比率が増加し、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、2,176百万円となりました。

営業利益

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は612百万円となりました。

経常利益

営業外収益は受取利息及び受取配当金等13百万円を計上し、営業外費用は支払利息等21百万円を計上しました。この結果、当第3四半期累計期間の経常利益は、604百万円となりました。

税引前四半期純利益

特別利益に、貸倒引当金戻入額及び製品保証引当金戻入額で8百万円を計上しました。また、特別損失に、固定資産除却損及び投資有価証券評価損等で9百万円を計上しました。これらの結果、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、604百万円となりました。

四半期純利益

当事業年度の法人税、事業税等の負担額は124百万円を、税効果会計の適用による法人税等調整額は114百万円を計上し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.4%となりました。これらの結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は、365百万円となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産及び無形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1,278百万円(前年同期比70.4%増)と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ158百万円増加(前年同期比9.1%増)し、当事業年度末には1,908百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は1,995百万円(前年同期比114.5%増)となりました。これは、主に前受金の減少456百万円により資金減少があったものの、税引前当期純利益1,278百万円、たな卸資産の減少674百万円及び減価償却費535百万円により資金増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は322百万円（前年同期は1,265百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出730百万円、情報処理・通信サービス用設備投資等の有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出41百万円により資金減少したものの、定期預金の払戻による収入1,030百万円により現金増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、2,158百万円（前年同期は190百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,379百万円及び短期借入金の純減少額654百万円によるものであります。

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末に比べ358百万円増加し、2,266百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,097百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少789百万円により資金使用したものの、税引前四半期純利益604百万円及び売上債権の減少1,128百万円により資金獲得したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,172百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出522百万円、有形固定資産の取得548百万円及び無形固定資産の取得130百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は433百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出91百万円及びリース債務の返済による支出61百万円により資金使用したものの、短期借入金の純増加額637百万円により資金獲得したためであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主に長野県・新潟県を中心とした地方公共団体向けの情報システムの開発・提供を行い、着実に成長してまいりました。しかしながら、平成の大合併に伴い当社の主要顧客である地方公共団体数は大幅に減少しており、今後ますます顧客獲得競争が激化するものと考えております。このような状況の中で当社グループは、長年培ってきた地方公共団体業務に関する知識及びノウハウを活かし、首都圏及び全国の地方公共団体に対しての営業を強化し、新たな顧客の獲得を図るとともに、リースシステム及び販売管理システム等の産業分野向けシステム開発にも資源を投下し、当社グループの第2の柱として成長させてまいります。

また、当社グループの事業に内在するリスクを分析・評価し、対応策を検討・実施することによって、課題を着実に解決してまいりたいと考えております。

当社グループの今後の成長のためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であると認識しており、事業規模拡大に合わせた人材の採用及び技術力向上を目的とした人材育成については最重要の課題として取り組んでまいります。また、新たな技術取得や人材確保を目的とするM&Aの実施や新規事業を開拓し、長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につなげていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社では、当事業年度において、情報処理・通信サービスに関する設備を中心に153百万円の設備投資を実施しました。主な投資として、コンビニ収納仕様封入封緘機の取得に57百万円、インターネットサービス用ストレージ装置に14百万円、インターネットサービス用ルーターに12百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社では、当第3四半期累計期間において、情報処理・通信サービスに関する設備を中心に、また新社屋建設予定地の取得のために596百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、社内サーバ仮想化設備等に15百万円、新社屋建設予定地の取得のために469百万円の設備投資を実施しました。

なお、当第3四半期累計期間において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の種類別	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長野県長野市)	全て	統括業務施設及びデータセンター	1,824,000	52,925	1,533,128 (12,692.86)	91,402	564,966	4,066,422	631 (67)
東京支社 (東京都中央区)	全て	販売設備	8,531	-	-	-	7,097	15,629	36 (16)
松本支社 (長野県松本市)	ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス	販売設備	338	-	-	360	1,520	2,219	20 (1)
新潟支社 (新潟市中央区)	ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス	販売設備	403	-	-	1,495	496	2,396	13 (1)
佐久支社 (長野県佐久市)	ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス	販売設備	362	-	-	1,843	50	2,256	5 (1)
飯田支社 (長野県飯田市)	ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス	販売設備	636	-	-	97	256	990	7 (1)
東北SS他4拠点 (仙台市青葉区)	ソフトウェア開発・システム提供サービス、その他関連サービス	販売設備	14	-	-	603	131	749	8 (1)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。）は、期中の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の種類別	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 又はリース 料(千円)
本社 (長野県長野市)	全て	富士通プリンター (PS5600A)	631 (67)	12,692.86	9,414
本社 (長野県長野市)	情報処理・通信 サービス	Naomi-e レセプトシステム本体	631 (67)	12,692.86	15,511

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年4月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	業務の 種類別	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	長野県 長野市	全社	不動産 (本社新社 屋用土地)	149,900	60,000	自己資金	平成21年 12月	平成22年 6月	増加能力 の測定不 能
本社	長野県 長野市	ソフトウェ ア開発・シ ステム提供 サービス	総合福祉シ ステムライ センス料	10,000	-	増資資金	平成22年 12月	平成22年 12月	増加能力 の測定不 能
本社	長野県 長野市	ソフトウェ ア開発・シ ステム提供 サービス	次期給与シ ステム一式	71,029	-	増資資金	平成22年 4月	平成22年 9月	増加能力 の測定不 能
本社	長野県 長野市	情報処理・ 通信サービ ス	社内サーバ 仮想化設備	23,833	-	増資資金	平成22年 6月	平成22年 6月	増加能力 の測定不 能
本社	長野県 長野市	情報処理・ 通信サービ ス	UPSバッ テリー交換	23,000	-	増資資金	平成23年 1月	平成23年 1月	増加能力 の測定不 能
本社	長野県 長野市	情報処理・ 通信サービ ス	監視カメラ システム更 新	19,500	-	増資資金	平成22年 10月	平成22年 10月	増加能力 の測定不 能

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,027,200
計	5,027,200

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,800	非上場	(注)
計	1,256,800	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年6月29日開催の第44期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会において、当社取締役を割当先とする第2回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

区分	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)		200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		20,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)		株式1株当たりの価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。 (注2)
新株予約権の行使期間		自平成23年6月30日 至平成28年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		(注3)
新株予約権の行使の条件		(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が当社普通株式につき、株式の分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日

以降、これを適用する。

また、上記のほか、本新株予約権の割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 行使価額の調整方法

(i) 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ii) 本新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し又は新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。

(iii) また、当社が合併、会社分割等を行うことにより行使価額の調整を必要とするときは、合併、会社分割等の条件を勘案の上、行使価額につき合理的な範囲で必要な調整を行うものとする。

(iv) 行使価額の調整が行われる場合には、当社は、新株予約権者に対して、行使価額の調整が行われる旨、その原因となる事由、調整後の行使価額及び適用日その他の必要事項を通知しなければならない。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 1個の本新株予約権を分割して行使することはできないものとする。

(2) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を有する場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が任期満了により取締役を退任した場合、その日から6ヶ月間に限り行使可能とする。

(3) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、本新株予約権は、相続人に承継される。但し、本新株予約権全部を相続により承継する者（以下「承継者」という。）を1人に限定するものとし、また、承継者は、本新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権者が死亡した日から6ヶ月間に限り当該本新株予約権を行使することができるものとする。

(4) 当社が発行する株式に係る株券が日本国内の金融商品取引所において上場されるまでは、本新株予約権を行使することはできない。

(5) その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年12月29日 (注1)	556,800	1,256,800	716,044	1,066,044	715,488	715,488

(注) 1. 有償第三者割当増資

割当先 アイデアシステム壱号投資事業有限責任組合 195,700株

アイデアシステム弐号投資事業有限責任組合 361,100株

株式の種類 A種種類株式

発行価格 2,571円

資本組入額 1,286円

2. A種種類株式は、平成19年11月15日に370,000株を転換比率1：1で、平成19年12月17日に186,800株を転換比率1：1で普通株式に全株転換されております。

(5) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	4	-	10	-	-	2	19	-
所有株式数（単元）	28	1,055	-	11,391	-	-	94	12,568	-
所有株式数の割合（％）	0.2	8.4	-	90.6	-	-	0.8	100.0	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,256,800	12,568	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,256,800	-	-
総株主の議決権	-	12,568	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年6月29日第44期定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月29日の第44期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上

新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施することを基本方針としております。上場後は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針とし、配当性向は20%～30%を目標にまいります。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

なお、平成21年3月期の配当につきましては、下記の通り1株当たり40円の配当を実施することを決定しており、配当性向は6.6%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会決議	50	40

また、平成22年3月期の配当につきましては、下記の通り1株当たり80円の配当を実施することを決定しており、配当性向は13.7%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	100	80

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		黒坂 則恭	昭和19年11月19日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年7月 業務企画第2部長 昭和62年6月 取締役就任 営業企画本部副本部長 平成3年6月 常務取締役就任 総務本部長 平成13年6月 専務取締役就任 営業・システム部門担当兼情報システム研究所長 平成17年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)3.	-
専務取締役 (代表取締役)		轟 一太	昭和21年1月18日生	昭和44年3月 信越放送株式会社入社 平成12年6月 同社 取締役就任 総務局長 平成15年6月 同社 常務取締役就任 経理局長・技術局担当 平成16年6月 当社 取締役就任 平成17年6月 専務取締役就任 管理部門担当兼総務本部長兼経営管理本部長兼業務管理本部長 平成18年4月 管理部門担当 平成19年6月 管理業務統括 平成19年12月 総括 平成20年6月 代表取締役専務就任（現任）	(注)3.	-
常務取締役	管理本部担当兼情報開示担当 管理本部長	熊原 昭夫	昭和24年9月11日生	昭和56年1月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部副本部長兼経営企画部長兼情報システム部長 平成18年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 管理本部担当管理本部長（現任） 平成21年4月 経理部長 平成21年6月 常務取締役就任（現任）情報開示担当（現任）	(注)3.	-
取締役	情報サービス本部担当兼品質監理室担当 情報サービス本部長	穂苅 吉彰	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 当社入社 昭和63年7月 企画本部部長 平成3年6月 取締役就任（現任）ビジネス事業本部長 平成18年4月 技術統括担当兼技術統括本部長 平成19年6月 技術統括本部長兼品質担当 平成20年6月 情報サービス本部担当（現任）兼品質担当 情報サービス本部長（現任） 平成21年4月 品質監理室担当（現任）開発技術推進部長	(注)3.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス事業本部担当 ビジネス事業本部長	酒井 敏夫	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 自治体事業本部副本部長兼自治体システム1部長 平成12年6月 取締役就任(現任)自治体事業本部長代理 平成18年4月 公共事業担当兼公共事業本部長 平成19年6月 公共事業本部長 平成20年6月 公共事業本部担当公共事業本部長 平成21年6月 ビジネス事業本部担当(現任) ビジネス事業本部長(現任)	(注)3.	-
取締役	公共事業本部担当 公共事業本部長	清水 誠一	昭和27年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 東京事業本部システム開発2部長 平成12年4月 自治体事業本部自治体システム運用統括部長 平成14年4月 自治体事業本部自治体営業部長 平成17年4月 自治体事業本部自治体システム1部長 平成18年4月 公共事業本部公共ソリューション1部長 平成19年4月 管理本部総務人事部長 平成21年6月 取締役就任(現任)公共事業本部担当(現任)公共事業本部長(現任)	(注)3.	-
取締役 (非常勤)		田幸 淳男	昭和9年4月1日生	昭和33年1月 信越放送株式会社入社 昭和53年6月 同社 取締役就任 昭和57年6月 同社 常務取締役就任 昭和59年6月 同社 代表取締役専務就任 昭和59年6月 当社 監査役就任 昭和62年6月 取締役就任 平成3年10月 代表取締役専務就任 平成5年3月 代表取締役社長就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年6月 信越放送株式会社 代表取締役副社長就任 平成18年6月 同社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		匹田 秀二	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 日商エレクトロニクス株式会社入社 平成14年4月 日商テクノシステム株式会社ソフトウェア開発統括部長 平成16年4月 同社 ソフトウェア・エンジニアリング統括部長 平成17年4月 日商エレクトロニクス株式会社 金融・BPO事業本部ソフトウェア開発部長 平成18年4月 同社 金融・BPM事業本部BPM統括部長 平成21年4月 同社 執行役員(現任) エンタープライズ事業本部長代行(現任)兼ソフトウェアソリューション統括部長(現任) 平成21年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3.	-
常勤監査役		新津 輝一	昭和24年1月21日生	昭和48年1月 当社入社 昭和62年8月 システム本部プロジェクト部長 平成10年4月 経営管理本部経営企画部長 平成17年7月 経営管理本部CSR推進室長兼内部監査室長 平成18年4月 内部監査室長 平成19年12月 常勤監査役就任(現任)	(注)4.	-
監査役		猪股 征一	昭和19年10月21日生	昭和43年3月 信濃毎日新聞株式会社入社 平成11年3月 同社 取締役就任 編集局長 平成14年3月 同社 常務取締役就任 編集局長 平成18年3月 同社 専務取締役就任 管理部門担当 平成18年6月 当社 監査役就任(現任) 平成20年3月 信濃毎日新聞株式会社 代表取締役専務就任(現任)	(注)4.	-
監査役		堀江 敏伸	昭和30年7月29日生	昭和54年4月 日商エレクトロニクス株式会社入社 平成14年4月 同社 経理部長(現任) 平成16年4月 同社 法務審査部長 兼務 平成17年6月 同社 執行役員CFO(現任) 経理部担当(現任)兼CSR部担当兼業務部担当 平成20年6月 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A) CORPORATION Director(現任) 平成21年4月 日商エレクトロニクス株式会社 業務統括部担当(現任)兼務 平成21年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4.	-
計						-

(注)1. 取締役匹田秀二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役猪股征一及び堀江敏伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成21年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役新津輝一及び猪股征一の任期は、平成19年12月18日開催の臨時株主総会終結の時から、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。また、監査役堀江敏伸の任期は、平成21年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の継続的向上を目的に、経営の透明性と健全性の確保及び環境の変化に迅速・適切に対応できる経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的であると考えております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

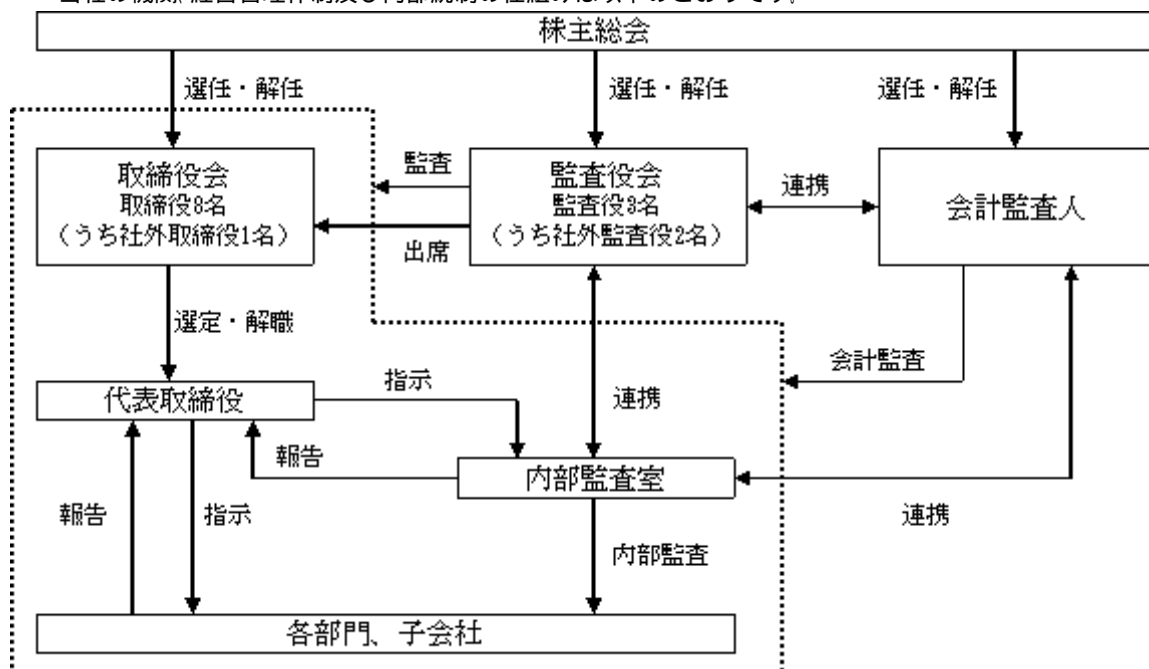
イ．会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定期的に開催しているほか必要に応じて開催しております。取締役会には、監査役全員が出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。取締役会の目的は、業務執行に対する意思決定と取締役の職務執行を監督することであり、

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、月1回以上監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について、その適法性及び有効性等を監査しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、経営管理体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は、次のとおりであります。（本基本方針は、平成18年5月2日開催の取締役会において決議いたしました。）

- A 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - (a) 「コンプライアンス・ポリシー」を定め、取締役及び従業員に周知徹底する。
 - (b) 管理部門担当取締役をコンプライアンス担当役員とし、経営企画部をコンプライアンス担当部署とする。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

株主総会議事録、取締役会議事録及び取締役を決策者とする稟議書等の取締役の職務執行に係る文書は、法令・社内規程に従って適切に保存及び管理を行い、情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護方針」に基づいて対応する。

- C リスクの管理に関する規程その他の体制について
- (a) 管理部門担当取締役をリスク管理担当役員とし、経営企画部をリスク管理担当部署とする。
 - (b) 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理を実施する。
 - (c) 代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、内部監査を実施する。内部監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を見直し、必要があれば監査方法の改訂等を行う。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- (a) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行い、取締役会規程により定められている事項及びその付議事項についてはすべて取締役会に付議する。
 - (b) 将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、各部門においては、その目標達成に向けて具体策を策定・実行する。また、毎月予算実績報告を取締役に報告し、全社及び各部門の目標の達成状況を検証する。
- E 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制について
- 経営企画部を子会社管理の担当部署とし、関係会社管理規程に従い、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- F 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項について
- 管理部門担当取締役が監査役意見を十分に検討して人員を配置する。
- G 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項について
- 監査役を補助すべき従業員の人事異動については、監査役と管理部門担当取締役が協議し、決定する。
- H 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- (a) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、全社幹部会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める。
 - (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- I その他、監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- (a) 取締役及び従業員は、監査役が監査に対する理解を深め、監査体制の実効性を高めるため、監査役が監査に協力する。
 - (b) 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催し、また内部監査室と連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄部署である内部監査室を設置し、5名が内部監査業務を遂行しております。内部監査室は、当社各部門全部署及び子会社の業務遂行状況を監査しております。

監査役監査については、監査役は取締役会のほか全社幹部会議等の重要な会議に出席するとともに、重要な業務執行に係る文書を閲覧し、事業部門、管理部門の各部署長から業務の遂行状況を聴取しております。また、監査役は、代表取締役及び会計監査人と必要に応じて随時意見交換会を開催する等、情報交換を適宜行い、内部監査室と相互に連携を図り、効率的な監査を行っております。

二．会計監査の状況

会計監査人は、あずさ監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等をすべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査法人は、監査業務が期末に偏ることがないように監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員山本守氏、同阿部博氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名の9名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役8名のうち、1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。

当社の社外取締役である匹田秀二は、日商エレクトロニクス株式会社の執行役員であり、同社は当社議決権の29.2%を所有しておりますが、個人として、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。また、当社の社外監査役である猪股征一は、信濃毎日新聞株式会社の代表取締役専務であり、同社は当社議決権の5.7%を所有しておりますが、個人として、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。当社の社外監査役である堀江敏伸は、日商エレクトロニクス株式会社の執行役員であり、同社は当社議決権の29.2%を所有しておりますが、個人として、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。

へ．取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を制定しており、管理部門担当取締役をリスク管理担当役員とし、経営企画部をリスク管理担当部署として全社のリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で総額を決定し、取締役会で個別の報酬額を決定しております。

取締役の年間報酬総額 8名 98,350千円（うち社外取締役 1名）

監査役の年間報酬総額 3名 15,974千円（うち社外監査役 1名 200千円）

（注）1．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役5名に対する使用人分給与は含まれておりません。

2．上記の報酬等には、当期中に退任した取締役1名及び監査役1名の報酬等を含んでおります。

3．平成14年6月28日開催の第37期定時株主総会において、取締役の報酬額は、年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない）、監査役の報酬額は、年額40百万円以内と承認決議をいただいております。

4．上記のほか、退任された取締役1名に対する役員退職慰労金4,234千円を支払っております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)

		35,000	8,129
--	--	--------	-------

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システム構築のアドバイザー業務、上場準備に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

(1) 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年 大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.5%

(2) 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年 内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.5%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,424	2,367,096
受取手形	8,799	8,363
売掛金	5 3,266,632	5 3,029,171
リース投資資産	-	1,245,598
商品	210,541	178,484
原材料	19,874	-
仕掛品	1,097,588	452,524
貯蔵品	12,036	-
原材料及び貯蔵品	-	34,494
前払費用	39,202	44,063
繰延税金資産	515,585	362,811
立替金	263,441	-
未収入金	-	182,176
その他	92,826	5,872
貸倒引当金	23,502	14,652
流動資産合計	8,011,452	7,896,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 2,959,158	1, 3 2,960,736
減価償却累計額	921,739	1,050,294
建物（純額）	1, 3 2,037,419	1, 3 1,910,441
構築物	87,745	87,745
減価償却累計額	78,816	80,120
構築物（純額）	8,929	7,624
機械及び装置	56,140	110,575
減価償却累計額	33,578	39,334
機械及び装置（純額）	22,562	71,240
車両運搬具	474	474
減価償却累計額	172	361
車両運搬具（純額）	301	113
工具、器具及び備品	1,040,401	1,022,157
減価償却累計額	667,103	735,645
工具、器具及び備品（純額）	373,297	286,511
土地	1 1,063,192	1 1,063,192
リース資産	-	199,600
減価償却累計額	-	67,535
リース資産（純額）	-	132,064
有形固定資産合計	3,505,702	3,471,189

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	533,284	383,287
リース資産	-	20,012
ソフトウェア仮勘定	38,159	40,495
その他	16,713	16,234
無形固定資産合計	588,157	460,030
投資その他の資産		
投資有価証券	264,183	257,972
関係会社株式	27,080	25,580
出資金	10	10
破産更生債権等	1,608	3,346
長期前払費用	4,142	1,535
繰延税金資産	371,812	380,736
敷金及び保証金	103,517	107,280
その他	208,486	89,287
貸倒引当金	10,683	11,840
投資その他の資産合計	970,157	853,908
固定資産合計	5,064,017	4,785,127
資産合計	13,075,470	12,681,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,944	1,274,494
短期借入金	910,000	256,000
1年内返済予定の長期借入金	344,900	1,122,000
リース債務	-	589,897
未払金	517,003	322,024
未払費用	82,977	83,413
未払法人税等	255,601	194,719
未払消費税等	39,726	177,396
前受金	647,190	190,794
預り金	37,615	36,961
賞与引当金	647,327	648,325
製品保証引当金	22,682	23,043
受注損失引当金	81,933	453
リース資産減損勘定	7,722	-
その他	-	16,389
流動負債合計	4,780,624	4,935,912
固定負債		
長期借入金	2,364,000	207,000
リース債務	-	823,331

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	823,786	900,859
長期未払金	108,623	104,389
長期リース資産減損勘定	15,444	-
固定負債合計	3,311,854	2,035,579
負債合計	8,092,479	6,971,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,044	1,066,044
資本剰余金		
資本準備金	715,488	715,488
資本剰余金合計	715,488	715,488
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,660,000	2,660,000
繰越利益剰余金	1,457,756	1,187,212
利益剰余金合計	3,205,256	3,934,712
株主資本合計	4,986,789	5,716,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,798	6,604
評価・換算差額等合計	3,798	6,604
純資産合計	4,982,991	5,709,640
負債純資産合計	13,075,470	12,681,132

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,168,214
受取手形及び売掛金	1,909,312
商品	301,394
仕掛品	3 412,371
原材料及び貯蔵品	32,326
その他	1,478,850
貸倒引当金	9,349
流動資産合計	7,293,120
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,827,504
土地	1,533,128
その他（純額）	558,931
有形固定資産合計	1 3,919,564
無形固定資産	423,218
投資その他の資産	
その他	890,927
貸倒引当金	12,761
投資その他の資産合計	878,165
固定資産合計	5,220,948
資産合計	12,514,068

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	484,591
短期借入金	893,000
1年内返済予定の長期借入金	1,122,000
賞与引当金	323,838
製品保証引当金	19,372
受注損失引当金	3 14,000
その他	1,876,897
流動負債合計	4,733,698
固定負債	
長期借入金	115,500
退職給付引当金	970,160
その他	669,034
固定負債合計	1,754,694
負債合計	6,488,392
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,066,044
資本剰余金	715,488
利益剰余金	4,250,389
株主資本合計	6,031,922
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,247
評価・換算差額等合計	6,247
純資産合計	6,025,675
負債純資産合計	12,514,068

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報システムサービス売上高	9,619,772	10,456,996
商品売上高	2,834,953	3,222,198
その他関連サービス売上高	1,768,127	1,394,485
売上高合計	14,222,853	15,073,680
売上原価		
情報システムサービス売上原価	7,048,342	7,521,319
商品売上原価	2,356,403	2,630,279
その他関連サービス売上原価	1,303,249	876,019
売上原価合計	10,707,995	11,027,618
売上総利益	3,514,857	4,046,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,918	114,325
給料及び手当	872,997	985,647
賞与引当金繰入額	164,103	162,940
賞与	168,955	225,816
法定福利費	163,782	187,005
福利厚生費	25,315	35,208
退職給付費用	58,766	63,763
地代家賃	108,362	62,288
減価償却費	56,913	75,517
のれん償却額	17,675	-
研究開発費	² 263,378	² 238,932
貸倒引当金繰入額	4,038	2,160
その他	531,579	565,277
販売費及び一般管理費合計	2,557,788	2,718,884
営業利益	957,069	1,327,178
営業外収益		
受取利息	8,697	9,951
受取配当金	¹ 8,886	¹ 9,113
受取保険料	1,041	1,066
その他	836	4,342
営業外収益合計	19,462	24,475
営業外費用		
支払利息	68,717	55,302
その他	2,784	451
営業外費用合計	71,502	55,753
経常利益	905,029	1,295,899

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,964	8,850
受注損失引当金戻入額	-	6,864
特別利益合計	3,964	15,714
特別損失		
減損損失	⁴ 135,249	-
固定資産除却損	³ 23,514	³ 31,098
投資有価証券評価損	140	1,500
貸倒引当金繰入額	-	600
特別損失合計	158,904	33,198
税引前当期純利益	750,089	1,278,415
法人税、住民税及び事業税	372,800	365,500
法人税等調整額	92,587	145,755
法人税等合計	280,212	511,255
当期純利益	469,876	767,160

【情報システムサービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		191,958	2.6	208,193	3.0
労務費	2	4,037,747	54.1	3,962,490	57.6
経費	3	3,227,673	43.3	2,704,863	39.4
当期総製造費用		7,457,379	100.0	6,875,547	100.0
期首仕掛品たな卸高		678,918		1,087,955	
合計		8,136,298		7,963,502	
期末仕掛品たな卸高		1,087,955		442,183	
当期情報システムサービス 売上原価		7,048,342		7,521,319	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を行っております。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 2,479,806千円 法定福利費 451,376千円 賞与引当金繰入額 893,293千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 ソフト外注費 1,168,009千円 賃借料 141,297千円 減価償却費 316,973千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 2,396,083千円 法定福利費 451,483千円 賞与引当金繰入額 874,648千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 ソフト外注費 861,409千円 減価償却費 454,846千円 業務委託費 450,226千円</p>

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		103,740	4.0	210,541	7.5
当期商品仕入高		2,463,203	96.0	2,598,222	92.5
合計		2,566,944	100.0	2,808,763	100.0
期末商品たな卸高		210,541		178,484	
当期商品売上原価		2,356,403		2,630,279	

【その他関連サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	789	0.1	778	0.1
労務費		70,124	5.3	91,467	10.4
経費		1,236,874	94.6	784,578	89.5
当期総製造費用		1,307,789	100.0	876,825	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,995		9,633	
期首前払費用		834		736	
合計		1,313,619		887,194	
期末仕掛品たな卸高		9,633		10,340	
期末前払費用		736		834	
当期その他関連サービス売上原価		1,303,249		876,019	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を行っております。</p> <p>2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>528,129千円</td> </tr> <tr> <td>委託保守料</td> <td>670,908千円</td> </tr> </table>	賃借料	528,129千円	委託保守料	670,908千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>委託保守料</td> <td>723,360千円</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td>38,425千円</td> </tr> </table>	委託保守料	723,360千円	業務外注費	38,425千円
賃借料	528,129千円								
委託保守料	670,908千円								
委託保守料	723,360千円								
業務外注費	38,425千円								

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,183,673
売上原価	6,393,934
売上総利益	2,789,738
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	814,161
賞与引当金繰入額	83,672
貸倒引当金繰入額	1,332
その他	1,277,765
販売費及び一般管理費合計	2,176,932
営業利益	612,806
営業外収益	
受取利息	2,519
受取配当金	8,406
その他	2,736
営業外収益合計	13,662
営業外費用	
支払利息	21,491
営業外費用合計	21,491
経常利益	604,977
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,302
製品保証引当金戻入額	3,671
特別利益合計	8,973
特別損失	
固定資産除却損	6,123
投資有価証券評価損	1,528
会員権評価損	1,750
貸倒引当金繰入額	300
特別損失合計	9,701
税引前四半期純利益	604,249
法人税、住民税及び事業税	124,241
法人税等調整額	114,058
法人税等合計	238,300
四半期純利益	365,949

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,624,555
売上原価	2,031,992
売上総利益	592,562
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	272,465
賞与引当金繰入額	114,089
貸倒引当金繰入額	128
その他	580,162
販売費及び一般管理費合計	738,666
営業損失()	146,103
営業外収益	
受取利息	745
受取配当金	52
その他	1,093
営業外収益合計	1,892
営業外費用	
支払利息	7,359
営業外費用合計	7,359
経常損失()	151,571
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
製品保証引当金戻入額	2,647
特別利益合計	2,634
特別損失	
固定資産除却損	879
会員権評価損	1,750
貸倒引当金繰入額	300
特別損失合計	2,929
税引前四半期純損失()	151,865
法人税、住民税及び事業税	195,258
法人税等調整額	132,933
法人税等合計	62,324
四半期純損失()	89,541

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,066,044	1,066,044
当期末残高	1,066,044	1,066,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	715,488	715,488
当期末残高	715,488	715,488
資本剰余金合計		
前期末残高	715,488	715,488
当期末残高	715,488	715,488
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87,500	87,500
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,660,000	1,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,660,000	2,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	987,880	1,457,756
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,704
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期純利益	469,876	767,160
当期変動額合計	469,876	270,543
当期末残高	1,457,756	1,187,212
利益剰余金合計		
前期末残高	2,735,380	3,205,256
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,704
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	469,876	767,160
当期変動額合計	469,876	729,456
当期末残高	3,205,256	3,934,712
株主資本合計		
前期末残高	4,519,912	4,986,789

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,704
当期純利益	469,876	767,160
当期変動額合計	469,876	729,456
当期末残高	4,986,789	5,716,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,050	3,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,747	2,806
当期変動額合計	2,747	2,806
当期末残高	3,798	6,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,050	3,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,747	2,806
当期変動額合計	2,747	2,806
当期末残高	3,798	6,604
純資産合計		
前期末残高	4,515,862	4,982,991
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,704
当期純利益	469,876	767,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,747	2,806
当期変動額合計	467,128	726,649
当期末残高	4,982,991	5,709,640

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	750,089	1,278,415
減価償却費	378,132	535,350
のれん償却額	17,675	-
減損損失	135,249	-
固定資産除却損	23,514	31,098
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,500
関係会社清算損益（は益）	-	451
貸倒引当金の増減額（は減少）	79,844	7,692
賞与引当金の増減額（は減少）	26,740	998
退職給付引当金の増減額（は減少）	62,662	77,072
製品保証引当金の増減額（は減少）	7,082	361
受注損失引当金の増減額（は減少）	96,168	81,480
受取利息及び受取配当金	17,583	19,065
支払利息	68,717	55,302
売上債権の増減額（は増加）	535,560	237,896
破産更生債権等の増減額（は増加）	83,704	1,738
たな卸資産の増減額（は増加）	523,151	674,539
立替金の増減額（は増加）	-	258,643
仕入債務の増減額（は減少）	399,649	88,550
未払金の増減額（は減少）	-	270,187
前受金の増減額（は減少）	450,128	456,396
その他	90,399	53,335
小計	1,241,437	2,456,953
利息及び配当金の受取額	17,832	19,650
利息の支払額	69,062	55,513
法人税等の支払額	260,114	426,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,093	1,995,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	730,000
定期預金の払戻による収入	33,000	1,030,000
関係会社の整理による収入	-	1,048
有形固定資産の取得による支出	776,968	53,770
無形固定資産の取得による支出	520,773	41,611
無形固定資産の売却による収入	-	364
保険積立金の払戻による収入	-	20,000
長期性預金の払戻による収入	-	100,000
その他	29,462	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265,279	322,267

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	550,000	654,000
長期借入金の返済による支出	359,200	1,379,900
リース債務の返済による支出	-	87,020
配当金の支払額	-	37,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,800	2,158,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,385	158,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,810	1,749,424
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,424	1,908,096

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	604,249
減価償却費	391,392
固定資産除却損	6,123
投資有価証券評価損益(は益)	1,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,381
賞与引当金の増減額(は減少)	324,487
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,671
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,547
受取利息及び受取配当金	10,925
支払利息	21,491
売上債権の増減額(は増加)	1,128,222
たな卸資産の増減額(は増加)	80,589
仕入債務の増減額(は減少)	789,903
前受金の増減額(は減少)	485,993
その他	28,805
小計	1,479,084
利息及び配当金の受取額	10,820
利息の支払額	21,204
法人税等の支払額	370,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	522,500
定期預金の払戻による収入	80,000
有形固定資産の取得による支出	548,128
無形固定資産の取得による支出	130,447
敷金及び保証金の差入による支出	54,375
その他	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	637,000
長期借入金の返済による支出	91,500
リース債務の返済による支出	61,730
配当金の支払額	50,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,714

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～50年 機械及び装置 6年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,612千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,285千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額</p> <p>自社利用目的ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>のれん</p> <p>5年の均等償却</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～50年 機械及び装置 6年～7年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を6年～10年としておりましたが、当事業年度より6年～7年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、耐用年数の見直しを行ったものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用目的ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>のれん</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として期首に取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>（貸主側）</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を取得価額として期首に取得したものととしてリース投資資産を計上する方法によっております。また、従来、転リース取引に関しては、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より、貸手として受取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を手数料収入として各期へ配分する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「立替金」(当期末残高4,798千円)は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「未収入金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は84,427千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は、140千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額(は増加)」は、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「立替金の増減額(は増加)」は、45,859千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は、200,675千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,691,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787,416千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">57,597千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,536,895千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">329,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">493,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">電算共済会</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額67,958千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,958千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,919千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table>	建物	1,691,881千円	土地	787,416千円	投資その他の資産「その他」	57,597千円	計	2,536,895千円	1年内返済予定の長期借入金	164,900千円	長期借入金	329,000千円	計	493,900千円	電算共済会	240,000千円	建物	67,958千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	880,000千円	差引額	320,000千円	流動資産		売掛金	12,919千円	流動負債		買掛金	651千円	未払金	756千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,584,530千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787,416千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">38,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,410,345千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">329,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">電算共済会</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額67,958千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,958千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">966,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,389千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> </table>	建物	1,584,530千円	土地	787,416千円	投資その他の資産「その他」	38,398千円	計	2,410,345千円	1年内返済予定の長期借入金	122,000千円	長期借入金	207,000千円	計	329,000千円	電算共済会	230,000千円	建物	67,958千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	234,000千円	差引額	966,000千円	流動資産		売掛金	6,389千円	流動負債		買掛金	651千円	未払金	17,147千円
建物	1,691,881千円																																																																				
土地	787,416千円																																																																				
投資その他の資産「その他」	57,597千円																																																																				
計	2,536,895千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	164,900千円																																																																				
長期借入金	329,000千円																																																																				
計	493,900千円																																																																				
電算共済会	240,000千円																																																																				
建物	67,958千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																				
借入実行残高	880,000千円																																																																				
差引額	320,000千円																																																																				
流動資産																																																																					
売掛金	12,919千円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	651千円																																																																				
未払金	756千円																																																																				
建物	1,584,530千円																																																																				
土地	787,416千円																																																																				
投資その他の資産「その他」	38,398千円																																																																				
計	2,410,345千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	122,000千円																																																																				
長期借入金	207,000千円																																																																				
計	329,000千円																																																																				
電算共済会	230,000千円																																																																				
建物	67,958千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																				
借入実行残高	234,000千円																																																																				
差引額	966,000千円																																																																				
流動資産																																																																					
売掛金	6,389千円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	651千円																																																																				
未払金	17,147千円																																																																				

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,517千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 263,378千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 28千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 11千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 23,144千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 330千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 23,514千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上しております。管理会計上の事業本部ごと、または部署ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共システム 受託事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">88,484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施設管理事業</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">長野県 長野市</td> <td style="text-align: center;">20,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> <td style="text-align: center;">長野県 長野市</td> <td style="text-align: center;">26,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>公共システム受託事業についてはシステム開発費用の大幅な増加により、また施設管理事業については収益の低迷により、それぞれ回収可能価額が低下したため減損損失を特別損失に計上しました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー6.9～8.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	公共システム 受託事業	のれん	東京都 中央区	88,484	施設管理事業	建物	長野県 長野市	20,548	リース 資産	長野県 長野市	26,215	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 767千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 238,932千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 96千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 14,002千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 17,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 31,098千円</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)													
公共システム 受託事業	のれん	東京都 中央区	88,484													
施設管理事業	建物	長野県 長野市	20,548													
	リース 資産	長野県 長野市	26,215													

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	700	556	-	1,256
A種株式(注2)	556	-	556	-
合計	1,256	556	556	1,256
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
A種株式(注3・4)	-	556	556	-
合計	-	556	556	-

(注) 1．普通株式の発行済株式総数の増加556千株は、A種株式の自己株式からの転換による増加であります。

2．A種株式の発行済株式総数の減少556千株は、A種株式の自己株式への転換による減少であります。

3．A種株式の自己株式総数の増加556千株は、A種株式の発行済株式からの転換による増加であります。

4．A種株式の自己株式総数の減少556千株は、普通株式の発行済株式への転換による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月27日 取締役会	普通株式	37,704	利益剰余金	30	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,256	-	-	1,256
合計	1,256	-	-	1,256
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	37,704	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,272	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 現金及び現金同等物
2,508,424千円 759,000千円 <u>1,749,424千円</u>	2,367,096千円 459,000千円 <u>1,908,096千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として汎用機、プリンター装置及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
車両運搬具	4,384	2,439	-	1,945					
工具、器具及び 備品	1,419,774	535,576	26,215	857,982					
ソフトウェア	1,238,131	544,004	-	694,127					
合計	2,662,290	1,082,019	26,215	1,554,054					
2. 未経過リース料期末残高相当額									
1年内					521,460千円				
1年超					1,086,793千円				
合計					1,608,253千円				
リース資産減損勘定の残高					23,166千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					547,634千円				
リース資産減損勘定の取崩額					3,049千円				
減価償却費相当額					515,046千円				
支払利息相当額					34,578千円				
減損損失					26,215千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 1,245,598千円 見積残存価額部分 - 受取利息相当額 - リース投資資産 1,245,598千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額 流動資産	
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		リース投資資産 (千円)
工具、器具及び 備品	1,328,523	516,267	812,256	1年以内	510,526
ソフトウェア	1,324,385	591,806	732,578	1年超2年以内	345,806
合計	2,652,909	1,108,074	1,544,835	2年超3年以内	277,280
2. 未経過リース料期末残高				3年超4年以内	107,976
1年内 579,291千円				4年超5年以内	3,837
1年超 1,153,223千円				5年超	169
合計 1,732,515千円					
(注) これは全額転リース取引に係るものであります。				2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額	
なお、借主側注記2. 未経過リース料期末残高相当額にも転リース取引に係る未経過リース料期末残高が含まれております。				(1) リース投資資産	
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				流動資産 1,245,598千円	
受取リース料 572,266千円				(2) リース債務	
減価償却費 512,025千円				流動負債 510,526千円	
受取利息相当額 66,149千円				固定負債 735,071千円	
4. 利息相当額の算定方法					
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式での時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式での時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,615	7,124	4,509	2,615	4,933	2,318
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,615	7,124	4,509	2,615	4,933	2,318
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	51,205	40,320	10,885	51,205	37,800	13,405
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	51,205	40,320	10,885	51,205	37,800	13,405
	合計	53,820	47,444	6,376	53,820	42,733	11,087

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	25,580	25,580
関連会社株式	1,500	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	216,739	215,239

(注) 前事業年度において、その他有価証券の非上場株式について140千円減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について1,500千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けておりましたが、平成18年 4月 1日より適格年金制度につきましては確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,020,897	1,050,814
(2) 年金資産 (千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	1,020,897	1,050,814
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	197,110	149,955
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	823,786	900,859
(7) 前払年金費用 (千円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	823,786	900,859

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
退職給付費用	250,480	253,591
(1) 勤務費用	60,028	60,980
(2) 利息費用	19,998	20,417
(3) 期待運用収益 (減算)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38,170	37,818
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	132,283	134,373

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (注)	10年	10年
(6) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年

(注) 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプション	普通株式 20,000株
付与日	平成19年12月18日
権利確定条件	付与日(平成19年12月18日)以降、権利確定日(平成21年12月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年12月18日 至平成21年12月18日
権利行使期間	自平成21年12月19日 至平成26年12月18日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	20,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	20,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格については、証券取引所における株式公開時の発行価格としておりますが、当事業年度末において当社株式は非上場であるため、単価情報を記載しておりません。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該ストック・オプションの付与日において当社株式は非上場であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプション	普通株式 20,000株
付与日	平成19年12月18日
権利確定条件	付与日（平成19年12月18日）以降、権利確定日（平成21年12月18日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年12月18日 至平成21年12月18日
権利行使期間	自平成21年12月19日 至平成26年12月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	20,000
付与	-
失効	20,000
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

（注）権利確定前の失効は、平成20年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し消却したことによるものであります。

単価情報

権利行使価格については、証券取引所における株式公開時の発行価格としておりますが、当事業年度末において当社株式は非上場であるため、単価情報を記載しておりません。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該ストック・オプションの付与日において当社株式は非上場であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 261,714	賞与引当金 262,118
未払事業税 15,772	未払事業税 12,208
未払事業所税 7,028	未払事業所税 7,060
一括償却資産否認 12,819	一括償却資産否認 15,636
貸倒引当金繰入限度超過額 13,821	貸倒引当金繰入限度超過額 3,911
未払社会保険料 31,222	未払社会保険料 31,588
事業税付加価値割・資本割 6,098	事業税付加価値割・資本割 5,857
製品保証引当金 9,170	製品保証引当金 9,316
のれん一括償却否認 2,882	役員退職慰労引当金 42,204
役員退職慰労引当金 43,916	退職給付引当金 364,217
退職給付引当金 333,057	有価証券評価差額 5,517
有価証券評価差額 4,910	会員権評価損否認 1,392
会員権評価損否認 1,392	ソフトウェア償却限度超過額 1,700
ソフトウェア償却限度超過額 2,721	減損損失 29,177
減損損失 52,517	受注損失引当金 183
棚卸資産評価損否認 106,538	その他 <u>4,482</u>
受注損失引当金 33,125	繰延税金資産計 796,574
その他 <u>2,577</u>	評価性引当額 <u>53,025</u>
繰延税金資産計 941,287	繰延税金資産合計 <u>743,548</u>
評価性引当額 <u>53,889</u>	
繰延税金資産合計 <u>887,398</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	
住民税均等割 1.6	
試験研究費特別控除 2.2	
評価性引当額 2.3	
その他 <u>0.3</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.3</u>	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(1) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	黒坂則恭	-	-	代表取締役	-	-	-	当社借入 に対する 被保証	451,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、日本政策投資銀行からの借入れに対して代表取締役黒坂則恭より債務保証を受けております。
なお、当社は保証料を支払っておりません。

2. 兄弟会社等

(1) 親会社の子会社

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エ ス テ ー ト 長 野	長野県 長野市	200,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 4.22 (所有) 直接17.50	1名	固定資産 の購入等	土地建物 の購入	415,500		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の購入価額は不動産鑑定士の鑑定評価により決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

信越放送株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 3,964円82銭 1株当たり当期純利益金額 373円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,543円00銭 1株当たり当期純利益金額 610円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,982,991	5,709,640
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,982,991	5,709,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,256	1,256

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	469,876	767,160
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	469,876	767,160
期中平均株式数（千株）	1,256	1,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年12月18日開催の臨時株主総会決議による第1回新株予約権（新株予約権の数200個、20,000株）	

（重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>										
	<p>1. スtock・オプションについて</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年6月29日開催の第44期定時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社取締役6名を割当先とする第2回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>200個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成21年6月29日</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使時の払込金額 株式1株当たりの価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成23年6月30日から平成28年6月29日までの間とする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額及び資本準備金組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	株式の種類	普通株式	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的となる株式の数	20,000株	発行日	平成21年6月29日	発行価額	無償
株式の種類	普通株式										
新株予約権の数	200個										
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株										
発行日	平成21年6月29日										
発行価額	無償										

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の売上高は106,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ22,641千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法について、貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 製品保証引当金見積額の算定方法	<p>製品保証引当金見積額の算定方法について、実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において算定した実績率等の合理的な基準を使用して、製品保証引当金見積額を算定しております。</p>
3. 税金費用の計算	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>
4. 繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,158,858千円 であります。	
2.債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。	
電算共済会	210,000千円
3.損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る たな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建て で表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応す る額は14,000千円(うち、仕掛品14,000千円)であ ります。	

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,168,214
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金	901,500
現金及び現金同等物	<u>2,266,714</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,256千株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,272	40	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,794円46銭

(注) 1株当たり四半期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,025,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る四半期末の純資産額(千円)	6,025,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数(千株)	1,256

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	291円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	365,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	365,949
期中平均株式数(千株)	1,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月29日開催の株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数200個、20,000株)

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	71円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	89,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	89,541
期中平均株式数(千株)	1,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月29日開催の株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数200個、20,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)インフォメーション・ネットワーク・ コミュニティ
		(株)マツヤ	63,000	37,800
		(株)エステート長野	70,000	35,000
		長野エフエム放送(株)	500	25,000
		(株)長野放送	25,000	12,500
		(株)諏訪広域総合情報センタ	340	8,204
		東海流通ネットワーク(株)	112	7,840
		(株)メイツ長野	110	5,500
		(株)長野県カルチャーセンター	90	4,500
		信越ポリマー(株)	10,000	4,230
		その他(9銘柄)	9,931	7,897
		計	181,273	257,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,959,158	1,577	-	2,960,736	1,050,294	128,555	1,910,441
構築物	87,745	-	-	87,745	80,120	1,304	7,624
機械及び装置	56,140	57,000	2,565	110,575	39,334	8,225	71,240
車両運搬具	474	-	-	474	361	188	113
工具、器具及び備品	1,040,401	63,455	81,699	1,022,157	735,645	136,238	286,511
土地	1,063,192	-	-	1,063,192	-	-	1,063,192
リース資産	-	227,346	27,746	199,600	67,535	72,115	132,064
有形固定資産計	5,207,113	349,378	112,010	5,444,481	1,973,292	346,627	3,471,189
無形固定資産							
ソフトウェア	1,175,673	29,221	-	1,204,894	821,606	179,217	383,287
リース資産	-	27,195	-	27,195	7,183	7,183	20,012
ソフトウェア仮勘定	38,159	29,324	26,988	40,495	-	-	40,495
その他	17,697	-	364	17,333	1,099	115	16,234
無形固定資産計	1,231,530	85,741	27,352	1,289,919	829,889	186,516	460,030
長期前払費用	22,273	-	400	21,873	20,337	2,206	1,535
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・封入封緘機 57,000千円
 工具、器具及び備品・・・インターネットサービス用ルーター 12,930千円
 工具、器具及び備品・・・インターネットサービス用ストレージ装置 14,326千円
 リース資産・・・レセプトシステム本体装置 72,384千円
 リース資産・・・ページプリンター装置 36,610千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,000	256,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	344,900	1,122,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	589,897	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,364,000	207,000	1.4	平成23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	823,331	-	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,618,900	2,998,228	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,000	85,000	-	-
リース債務	407,402	299,331	111,001	4,742

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,185	26,492	1,603	32,582	26,492
賞与引当金	647,327	648,325	647,327	-	648,325
製品保証引当金	22,682	23,043	-	22,682	23,043
受注損失引当金	81,933	453	75,069	6,864	453

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、5千円は債権の回収に伴う取崩額であり、32,577千円は洗替による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」22,682千円は洗替による取崩額であります。

3. 受注損失引当金の「当期減少額（その他）」6,864千円は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,091
預金	
普通預金	223,004
定期預金	2,125,000
定期積金	16,000
小計	2,364,004
合計	2,367,096

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)メディセオ・パルタックホールディングス(注)	4,131
(株)岡谷オリンパス	3,780
東洋計器(株)	398
中川一義	53
合計	8,363

(注) (株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日より、(株)メディパルホールディングスに社名を変更しております。なお、同社の社名変更後は、同社の子会社である(株)メディセオと取引を行っております。

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月	537
平成21年5月	7,583
平成21年7月	242
合計	8,363

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
長野県国民健康保険団体連合会	143,857
長野市役所	78,879
エプソンダイレクト(株)	77,920
安曇野市役所	69,555
北杜市役所	63,774
その他	2,595,183
合計	3,029,171

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,266,632	15,827,364	16,064,825	3,029,171	84.1	72.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

リース投資資産

品目	金額(千円)
機器・ソフト	1,245,598
合計	1,245,598

商品

品目	金額(千円)
機器・ソフト	144,006
用品	34,477
合計	178,484

仕掛品

品目	金額(千円)
情報処理・通信サービス	105,966
ソフトウェア開発・システム提供サービス	336,216
その他関連サービス	10,340
合計	452,524

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
シート・用品	21,599
小計	21,599
貯蔵品	
たな卸消耗材	5,700
販売用貯蔵品	7,194
小計	12,894
合計	34,494

買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	350,567
東芝ソリューション(株)	94,595
富士ゼロックスシステムサービス(株)	91,888
(株)富士通エフサス	86,352
(株)TKC	53,451
その他	597,639
合計	1,274,494

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,050,814
未認識数理計算上の差異	149,955
合計	900,859

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成22年5月14日開催の取締役会において承認された第45期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【財務諸表】

イ【貸借対照表】

(単位：千円)

当事業年度
(平成22年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,992,042
受取手形	6,500
売掛金	3,087,381
リース投資資産	823,553
商品	91,960
仕掛品	204,166
原材料及び貯蔵品	33,237
前払費用	50,099
繰延税金資産	350,904
その他	127,485
貸倒引当金	1,074
流動資産合計	6,766,256

固定資産

有形固定資産

建物	1,329,979,984
減価償却累計額	1,161,887
建物(純額)	1,328,818,097
構築物	87,745
減価償却累計額	81,236
構築物(純額)	6,508
機械及び装置	110,031
減価償却累計額	63,206
機械及び装置(純額)	46,825
車両運搬具	6,253
減価償却累計額	2,640
車両運搬具(純額)	3,612
工具、器具及び備品	1,001,108
減価償却累計額	771,275
工具、器具及び備品(純額)	229,833

（単位：千円）

	当事業年度 (平成22年3月31日)
土地	1,533,128
リース資産	193,177
減価償却累計額	109,394
リース資産（純額）	83,782
建設仮勘定	158,516
有形固定資産合計	3,880,304
無形固定資産	
ソフトウェア	307,576
リース資産	12,829
ソフトウェア仮勘定	28,054
その他	16,118
無形固定資産合計	364,579
投資その他の資産	
投資有価証券	256,991
関係会社株式	25,580
出資金	10
破産更生債権等	2,691
長期前払費用	350
繰延税金資産	400,480
その他	1,201,419
貸倒引当金	12,636
投資その他の資産合計	874,886
固定資産合計	5,119,770
資産合計	11,886,026
負債の部	
流動負債	
買掛金	686,855
短期借入金	1,022,000
1年内返済予定の長期借入金	1,122,000
リース債務	431,782
未払金	373,560
未払費用	78,942
未払法人税等	349,894

（単位：千円）

当事業年度 （平成22年3月31日）	
未払消費税等	39,834
前受金	38,051
預り金	50,825
賞与引当金	640,131
製品保証引当金	11,951
その他	1,415
流動負債合計	3,847,244
固定負債	
長期借入金	1,85,000
リース債務	497,006
退職給付引当金	970,517
長期未払金	92,224
固定負債合計	1,644,747
負債合計	5,491,991
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,066,044
資本剰余金	
資本準備金	715,488
資本剰余金合計	715,488
利益剰余金	
利益準備金	87,500
その他利益剰余金	
別途積立金	3,160,000
繰越利益剰余金	1,370,687
利益剰余金合計	4,618,187
株主資本合計	6,399,719
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,684
評価・換算差額等合計	5,684
純資産合計	6,394,035
負債純資産合計	11,886,026

ロ【損益計算書】

（単位：千円）

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	
情報システムサービス売上高	9,479,965
商品売上高	2,268,586
その他関連サービス売上高	1,529,112
売上高合計	13,277,664
売上原価	
情報システムサービス売上原価	6,327,631
商品売上原価	1,779,929
その他関連サービス売上原価	1,034,991
売上原価合計	9,142,552
売上総利益	4,135,112
販売費及び一般管理費	
役員報酬	124,943
給料及び手当	1,087,565
賞与引当金繰入額	187,372
賞与	215,215
法定福利費	207,124
福利厚生費	35,110
退職給付費用	69,551
地代家賃	60,890
減価償却費	79,847
研究開発費	1,232,147
貸倒引当金繰入額	1,340
その他	572,860
販売費及び一般管理費合計	2,873,970
営業利益	1,261,141
営業外収益	
受取利息	3,403
受取配当金	8,500
受取保険料	91
その他	4,127
営業外収益合計	16,122

（単位：千円）

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業外費用	
支払利息	25,439
営業外費用合計	25,439
経常利益	1,251,824
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,577
製品保証引当金戻入額	11,092
特別利益合計	24,669
特別損失	
固定資産除却損	2 27,852
投資有価証券評価損	1,528
会員権評価損	1,750
貸倒引当金繰入額	270
特別損失合計	31,400
税引前当期純利益	1,245,093
法人税、住民税及び事業税	472,200
過年度法人税等	3 47,608
法人税等調整額	8,460
法人税等合計	511,347
当期純利益	733,746

【製造原価明細書】

(イ) 情報システムサービス売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		195,952	3.2
労務費	2	3,655,022	60.1
経費	3	2,234,413	36.7
当期総製造費用		6,085,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		442,183	
合計		6,527,572	
期末仕掛品たな卸高		199,940	
当期情報システムサービス売上原価		6,327,631	

(脚注)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を行っております。	
2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
給料手当	2,192,024千円
法定福利費	421,112千円
賞与引当金繰入額	804,372千円
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
ソフト外注費	548,461千円
減価償却費	440,875千円
業務委託費	445,364千円

(ロ) 商品売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		178,484	9.5
当期商品仕入高		1,693,405	90.5
合計		1,871,889	100.0
期末商品たな卸高		91,960	
当期商品売上原価		1,779,929	

(八) その他関連サービス売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	861	0.1
労務費		105,401	10.2
経費		921,977	89.7
当期総製造費用		1,028,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,340	
期首前払費用		834	
合計		1,039,415	
期末仕掛品たな卸高		4,226	
期末前払費用		197	
当期その他関連サービス 売上原価		1,034,991	

(脚注)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を行っております。	
2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて 資産計上しております。	
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
委託保守料	796,586千円
業務外注費	96,366千円

八【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,066,044
当期末残高	1,066,044
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	715,488
当期末残高	715,488
資本剰余金合計	
前期末残高	715,488
当期末残高	715,488
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	87,500
当期末残高	87,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,660,000
当期変動額	
別途積立金の積立	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	3,160,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,187,212
当期変動額	
剰余金の配当	50,272
別途積立金の積立	500,000
当期純利益	733,746
当期変動額合計	183,474
当期末残高	1,370,687
利益剰余金合計	
前期末残高	3,934,712
当期変動額	

(単位：千円)

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
剰余金の配当	50,272
当期純利益	733,746
当期変動額合計	683,474
当期末残高	4,618,187
株主資本合計	
前期末残高	5,716,245
当期変動額	
剰余金の配当	50,272
当期純利益	733,746
当期変動額合計	683,474
当期末残高	6,399,719
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6,604
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	919
当期変動額合計	919
当期末残高	5,684
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,604
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	919
当期変動額合計	919
当期末残高	5,684
純資産合計	
前期末残高	5,709,640
当期変動額	
剰余金の配当	50,272
当期純利益	733,746
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	919
当期変動額合計	684,394
当期末残高	6,394,035

二【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,245,093
減価償却費	525,957
固定資産除却損	27,852
投資有価証券評価損益（は益）	1,528
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,781
賞与引当金の増減額（は減少）	8,193
退職給付引当金の増減額（は減少）	69,657
製品保証引当金の増減額（は減少）	11,092
受注損失引当金の増減額（は減少）	453
受取利息及び受取配当金	11,903
支払利息	25,439
売上債権の増減額（は増加）	56,346
破産更生債権等の増減額（は増加）	654
たな卸資産の増減額（は増加）	336,138
立替金の増減額（は増加）	7,557
仕入債務の増減額（は減少）	587,639
未払金の増減額（は減少）	11,808
前受金の増減額（は減少）	152,743
その他	79,558
小計	1,292,246
利息及び配当金の受取額	12,080
利息の支払額	30,179
法人税等の支払額	371,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	560,000
定期預金の払戻による収入	330,000
有形固定資産の取得による支出	601,415
無形固定資産の取得による支出	136,744
投資有価証券の売却による収入	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	54,895
その他	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,690

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	766,000
長期借入金の返済による支出	1,122,000
リース債務の返済による支出	81,226
配当金の支払額	50,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	605,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,096
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,042

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 6～7年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額 自社利用目的ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の受注契約 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は158,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,366千円増加しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(貸借対照表)

1. 流動資産の「未収入金」(当期末残高114,243千円)は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 投資その他の資産の「敷金及び保証金」(当期末残高113,811千円)は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度
(平成22年3月31日)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	1,510,801千円
土地	787,416千円
投資その他の資産「その他」	38,398千円
計	2,336,616千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	122,000千円
長期借入金	85,000千円
計	207,000千円

2. 債務保証

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

電算共済会	210,000千円
-------	-----------

3. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮

記帳額67,958千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	67,958千円
----	----------

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引計	1,500,000千円

（損益計算書関係）

当事業年度
（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

1．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 232,147千円

2．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	2,538千円
機械及び装置	12千円
工具、器具及び備品	6,255千円
ソフトウェア	886千円
ソフトウェア仮勘定	18,158千円
計	27,852千円

3．過年度法人税等

過年度の税務申告について、平成21年11月16日から関東信越国税局による税務調査を受けており、調査結果に従って、法人税、法人住民税、事業税、及びこれらに係る付帯税を含めて47,608千円を計上しております。

なお、上記調査対象となった1件について、重加算の対象となる旨の指摘を受けており、当該事案について、重加算の認定を受けた場合に試算される追加税額4,406千円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,256			1,256
合計	1,256			1,256
自己株式				
普通株式				
合計				

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	50,272	40	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	100,544	利益剰余金	80	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,992,042千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	689,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,303,042千円</u>

（リース取引関係）

当事業年度
（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として汎用機、プリンター装置及び車両（「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分 823,553千円

見積残存価格部分

受取利息相当額

リース投資資産 823,553千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日

後の回収予定額

流動資産

	リース投資資産 (千円)
1年以内	366,948
1年超2年以内	296,930
2年超3年以内	127,257
3年超4年以内	23,060
4年超5年以内	9,357
5年超	

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

流動資産 823,553千円

(2) リース債務

流動負債 366,948千円

固定負債 456,605千円

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資に係る資金調達（主として長期）を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、業務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,992,042	1,992,042	
(2) 受取手形	6,500	6,500	
(3) 売掛金	3,087,381	3,087,381	
(4) リース投資資産	823,553	803,406	20,146
(5) 投資有価証券 其他有価証券	44,277	44,277	
資産計	5,953,754	5,933,607	20,146
(1) 買掛金	686,855	686,855	
(2) 短期借入金	1,022,000	1,022,000	
(3) 未払金	373,560	373,560	
(4) 長期借入金	207,000	203,223	3,776
(5) リース債務	928,788	892,046	36,741
負債計	3,218,204	3,177,686	40,517

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

これらの時価について、一定の期間ごとに分類した債権ごとに、満期までの期間及び信用リスクと加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	238,294
出資金	10
長期未払金	92,224

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,992,042			
受取手形	6,500			
売掛金	3,087,381			
リース投資資産	366,948	456,605		
合計	5,452,871	456,605		

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	122,000	85,000				
リース債務	431,782	322,218	133,520	27,203	12,374	1,689
合計	553,782	407,218	133,520	27,203	12,374	1,689

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式25,580千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,737	2,615	5,122
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	7,737	2,615	5,122
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,540	51,205	14,665
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	36,540	51,205	14,665
合計		44,277	53,820	9,543

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 212,714千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,200	203	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,200	203	

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,528千円（その他有価証券の非上場株式について1,528千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 （平成22年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,026,340
(2) 年金資産（千円）	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	1,026,340
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	55,823
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	970,517
(7) 前払年金費用（千円）	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	970,517

3．退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
退職給付費用（千円）	259,038
(1) 勤務費用（千円）	62,558
(2) 利息費用（千円）	21,016
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	36,884
(5) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	138,578

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
(1) 割引率（％）	2.0
(2) 期待運用収益率（％）	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）（注）	10

（注） 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 20,000株
付与日	平成21年 6月29日
権利確定条件	付与日（平成21年 6月29日）以降、権利確定日（平成23年 6月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年 6月29日 至平成23年 6月29日
権利行使期間	自平成23年 6月30日 至平成28年 6月29日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前事業年度末	
付与	20,000
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 （株）	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	

単価情報

権利行使価格については、証券取引所における株式公開時の発行価格としておりますが、当事業年度末において当社株式は非上場であるため、単価情報を記載しておりません。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該ストック・オプションの付与日において当社株式は非上場であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度
(平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (千円)	
賞与引当金	258,805
未払事業税	16,489
未払事業所税	6,957
一括償却資産否認	9,823
貸倒引当金繰入限度超過額	4,020
未払社会保険料	31,801
事業税付加価値割・資本割	11,605
製品保証引当金	4,831
未払退職費用	4,624
長期未払金	37,286
退職給付引当金	392,380
有価証券評価差額金	6,134
会員権評価否認	2,100
ソフトウェア償却限度超過額	2,957
減損損失	6,187
たな卸資産評価損否認	1,061
その他	3,858
繰延税金資産計	800,926
評価性引当額	49,542
繰延税金資産合計	751,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（持分法損益等）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

信越放送株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,087円55銭
1株当たり当期純利益金額	583円82銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,394,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,394,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	1,256

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	733,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る当期純利益（千円）	733,746
期中平均株式数（千株）	1,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月29日開催の第44期定時株主総会決議による第2回新株予約権（新株予約権の数200個、20,000株）

（重要な後発事象）

当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他、取締役会で決定
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料（注）1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ndensan.co.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株式株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、連動子会社はありません。

1【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,884,690		2,489,654		2,755,810	
2. 受取手形	6	7,236		7,056		8,516	
3. 売掛金	8	3,478,644		3,275,686		2,731,355	
4. 商品		140,499		279,065		103,740	
5. 原材料		14,801		17,566		18,367	
6. 仕掛品		669,518		572,532		683,914	
7. 貯蔵品		12,943		26,925		10,868	
8. 前払費用		58,996		58,543		60,099	
9. 繰延税金資産		418,927		397,823		472,113	
10. 立替金		292,576		104,789		217,582	
11. その他	8	25,064		35,091		81,471	
貸倒引当金		10,617		13,054		19,642	
流動資産合計		6,993,281	59.7	7,251,682	60.4	7,124,197	63.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,4	2,634,471		2,639,651		2,678,896	
減価償却累計額		482,669	2,151,801	629,619	2,010,032	785,147	1,893,749
2. 構築物		182,987		100,178		87,975	
減価償却累計額		151,250	31,737	85,713	14,465	77,507	10,467
3. 機械及び装置		93,213		23,202		51,500	
減価償却累計額		78,153	15,059	21,910	1,291	27,462	24,038
4. 工具、器具及び備品		926,922		1,003,574		987,551	
減価償却累計額		583,906	343,015	627,480	376,094	692,668	294,882
5. 土地	1		803,792		803,792		803,792
6. 建設仮勘定			10,052		24,698		1,153
有形固定資産合計		3,355,460	28.6	3,230,374	26.9	3,028,083	26.8
(2) 無形固定資産							
1. 営業権				177,631			
2. のれん						106,160	
3. ソフトウェア		267,228		261,949		115,932	
4. ソフトウェア 仮勘定		55,551		16,314		47,312	
5. その他		16,868		16,908		16,792	
無形固定資産合計		339,647	2.9	472,803	3.9	286,199	2.5

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		254,477		241,820		233,937	
2. 関係会社株式		62,080		62,080		62,080	
3. 出資金		10		10		10	
4. 破産更生債権等		53,233		74,096		85,313	
5. 長期前払費用		16,223		12,297		7,744	
6. 繰延税金資産		446,384		465,407		320,833	
7. 敷金保証金		126,230		141,714		133,380	
8. その他	1	109,992		108,486		108,486	
貸倒引当金		38,042		48,224		94,388	
投資その他の資産 合計		1,030,591	8.8	1,057,688	8.8	857,397	7.6
固定資産合計		4,725,698	40.3	4,760,866	39.6	4,171,679	36.9
資産合計		11,718,980	100.0	12,012,548	100.0	11,295,876	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	8	1,086,654		985,706		786,295	
2. 短期借入金		340,000		452,000		360,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	1	401,200		359,200		359,200	
4. 未払金	8	454,529		277,065		310,139	
5. 未払費用		83,229		82,951		80,328	
6. 未払法人税等		43,733		188,824		143,834	
7. 未払消費税等		98,354		52,856		91,562	
8. 前受金		178,648		510,859		197,062	
9. 預り金		23,313		25,846		58,653	
10. 賞与引当金		657,515		677,660		620,586	
11. 製品保証引当金				34,200		15,600	
12. 受注損失引当金						178,101	
流動負債合計		3,367,180	28.7	3,647,171	30.4	3,201,365	28.3
固定負債							
1. 長期借入金	1	3,522,300		3,068,100		2,708,900	
2. 退職給付引当金		967,613		1,003,931		761,124	
3. 役員退職慰労引当 金		184,423		108,833		108,623	
4. 長期未払金							
固定負債合計		4,674,336	39.9	4,180,865	34.8	3,578,648	31.7
負債合計		8,041,517	68.6	7,828,037	65.2	6,780,014	60.0

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金	2	1,066,044	9.1	1,066,044	8.9			
資本剰余金								
1. 資本準備金		715,488		715,488				
資本剰余金合計		715,488	6.1	715,488	5.9			
利益剰余金								
1. 利益準備金		87,500		87,500				
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		5,060,000		1,660,000				
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()		3,246,904		653,024				
利益剰余金合計		1,900,595	16.2	2,400,524	20.0			
その他有価証券評価 差額金		4,664	0.0	2,454	0.0			
資本合計		3,677,463	31.4	4,184,511	34.8			
負債資本合計		11,718,980	100.0	12,012,548	100.0			
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金						1,066,044	9.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金						715,488		
資本剰余金合計						715,488	6.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金						87,500		
(2) その他利益剰余 金								
別途積立金						1,660,000		
繰越利益剰余金						987,880		
利益剰余金合計						2,735,380	24.2	
株主資本合計						4,516,912	40.0	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金						1,050	0.0	
評価・換算差額等合 計						1,050	0.0	
純資産合計						4,515,862	40.0	
負債純資産合計						11,295,876	100.0	

2【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 情報システムサービス売上高		9,621,796			9,973,607			9,603,664		
2. 商品売上高		2,589,663			2,927,949			2,508,299		
3. その他関連サービス売上高		1,904,171	14,115,631	100.0	1,746,278	14,647,834	100.0	1,616,569	13,728,532	100.0
売上原価										
1. 情報システムサービス売上原価		6,690,892			7,213,990			7,087,315		
2. 商品売上原価		2,173,188			2,435,139			2,101,229		
3. その他関連サービス売上原価		1,441,306	10,305,387	73.0	1,311,452	10,960,583	74.8	1,207,230	10,395,775	75.7
売上総利益			3,810,244	27.0		3,687,251	25.2		3,332,757	24.3
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		169,005			129,934			118,609		
2. 給料手当		926,592			954,728			949,759		
3. 賞与引当金繰入額		205,832			190,776			173,438		
4. 賞与		192,866			201,157			187,013		
5. 法定福利費		165,501			173,933			186,326		
6. 福利厚生費		30,932			32,385			19,924		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		11,397			5,502					
8. 退職給付費用		63,676			57,366			62,107		
9. 地代家賃		128,477			130,397			112,807		
10. 減価償却費		95,928			65,054			46,350		
11. 営業権償却費		42,022			44,407					
12. のれん償却費								44,407		
13. 研究開発費	2	416,206			147,616			419,687		
14. 貸倒引当金繰入額		36,664			13,881			56,261		
15. その他		621,796	3,106,901	22.0	631,444	2,778,588	19.0	523,749	2,900,443	21.1
営業利益			703,342	5.0		908,662	6.2		432,313	3.2

区分	注記 番号	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		405		502		5,024	
2. 有価証券利息		99		50			
3. 受取配当金	1	4,300		4,803		5,613	
4. 受取保険料		1,888		1,488		861	
5. 仕入割引		1,187		6,633		672	
6. その他		2,293	10,174	2,119	15,597	744	12,915
			0.1		0.1		0.1
営業外費用							
1. 支払利息		32,351		68,429		66,880	
2. その他		3,249	35,600	100	68,529	66,880	66,880
			0.3		0.5		0.5
経常利益			677,916		855,731		378,348
			4.8		5.8		2.8
特別利益							
1. 適格年金終了益						838,684	
2. 投資有価証券売却益						6,688	
3. その他						1,771	847,144
							6.2
特別損失							
1. 退職給付過去勤務債務償却額						499,049	
2. 減損損失	5					27,062	
3. 固定資産売却損	3			1,611			
4. 固定資産除却損	4	3,837		31,187		12,862	
5. 投資有価証券売却損		3,800					
6. 投資有価証券評価損				2,347			
7. 会員権処分損				17,202			
8. 敷金処分損			7,637	4,203	56,552		538,974
			0.1		0.3		3.9
税引前当期純利益			670,279		799,179		686,518
			4.7		5.5		5.1
法人税、住民税及び事業税		285,000		302,000		279,000	
法人税等調整額		32,147	252,852	2,750	299,249	72,663	351,663
			1.8		2.1		2.6
当期純利益			417,426		499,929		334,855
			3.0		3.4		2.5
前期繰越利益			535,668		153,095		
中間配当額			4,200,000				
当期末処分利益又は当期末処理損失()			3,246,904		653,024		

3【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第40期 (平成17年6月30日)				第41期 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			3,246,904	当期末処分利益			653,024
損失処理額				利益処分量		-	-
1. 任意積立金取崩額		3,400,000	3,400,000	次期繰越利益			653,024
次期繰越利益			153,095				

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

4【株主資本等変動計算書】

第42期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	1,066,044	715,488	715,488	87,500	1,660,000	653,024	2,400,524	4,182,057
事業年度中変動額								
当期純利益						334,855	334,855	334,855
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）						334,855	334,855	334,855
平成19年3月31日残高（千円）	1,066,044	715,488	715,488	87,500	1,660,000	987,880	2,735,380	4,516,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	2,454	2,454	4,184,511
事業年度中変動額			
当期純利益			334,855
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,504	3,504	3,504
事業年度中の変動額合計（千円）	3,504	3,504	331,350
平成19年3月31日残高（千円）	1,050	1,050	4,515,862

項目	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 (4) 受注損失引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における受注契約に損失見込額が無く、引当金の計上はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

項目	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成18年 4月 1日付けで適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として838,684千円、特別損失として499,049千円計上しております。</p>

項目	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 この引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。 なお、平成17年 6月に役員退職慰労金支給内規の改正を行い、平成17年 7月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成17年 7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社では、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年 6月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分108,623千円を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(営業権の償却処理)</p> <p>営業権の償却方法については、従来、取得時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は177,631千円多く計上されております。</p> <p>(製品保証引当金の会計処理)</p> <p>製品の無償保証期間中の保証費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して翌事業年度以降の保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は管理会計システムの整備に伴い、保証費用の実績をより合理的に算定することが可能となったこと及び保証費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、製品保証引当金繰入額34,200千円を売上原価に計上しており、この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は34,200千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,515,862千円であります。</p>

【表示方法の変更】

第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記されていた「営業権償却費」は、当事業年度より「のれん償却費」と表示しております。</p>

【追加情報】

第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第42期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,884千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,078,163千円 土地 787,416千円 投資その他の資産 「その他」 <u>38,398千円</u> 計 2,903,978千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 221,200千円 長期借入金 <u>947,300千円</u> 計 1,168,500千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 2,800,000株 A種類株式 2,227,200株 発行済株式総数 普通株式 700,000株 A種類株式 556,800株</p> <p>3. 債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ 8,916千円 電算共済会 <u>270,000千円</u> 計 278,916千円</p> <p>4. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額 103,986千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 67,958千円 ソフトウェア 36,027千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,925,675千円 土地 787,416千円 投資その他の資産 「その他」 <u>57,597千円</u> 計 2,770,690千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 179,200千円 長期借入金 <u>673,100千円</u> 計 852,300千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 2,800,000株 A種類株式 2,227,200株 発行済株式総数 普通株式 700,000株 A種類株式 556,800株</p> <p>3. 債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ 5,577千円 電算共済会 <u>250,000千円</u> 計 255,577千円</p> <p>4. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額 103,986千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 67,958千円 ソフトウェア 36,027千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,791,306千円 土地 787,416千円 投資その他の資産 「その他」 <u>57,597千円</u> 計 2,636,320千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 179,200千円 長期借入金 <u>493,900千円</u> 計 673,100千円</p> <p>3. 債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ 2,517千円 電算共済会 <u>230,000千円</u> 計 232,517千円</p> <p>4. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額 103,986千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 67,958千円 ソフトウェア 36,027千円</p>

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 600,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 500,000千円</p> <p>8. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,319千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	15,564千円	流動資産「その他」	35千円	流動負債		未払金	6,319千円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 320,000千円 差引額 680,000千円</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,454千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>33,001千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>13,819千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	33,001千円	流動負債		未払金	13,819千円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 330,000千円 差引額 670,000千円</p> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 290千円</p> <p>8. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>26,103千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>651千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,136千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	26,103千円	流動負債		買掛金	651千円	未払金	1,136千円
流動資産																														
売掛金	15,564千円																													
流動資産「その他」	35千円																													
流動負債																														
未払金	6,319千円																													
流動資産																														
売掛金	33,001千円																													
流動負債																														
未払金	13,819千円																													
流動資産																														
売掛金	26,103千円																													
流動負債																														
買掛金	651千円																													
未払金	1,136千円																													

（損益計算書関係）

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 受取配当金 1,750千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 416,206千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 258千円 機械及び装置 93千円 工具、器具及び備品 3,329千円 ソフトウェア 155千円 計 3,837千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 受取配当金 1,750千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 147,616千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,611千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,398千円 構築物 14,011千円 機械及び装置 9,972千円 工具、器具及び備品 5,147千円 ソフトウェア 464千円 長期前払費用 193千円 計 31,187千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 受取配当金 2,517千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 419,687千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 247千円 構築物 2,106千円 工具、器具及び備品 2,636千円 ソフトウェア 7,872千円 計 12,862千円</p> <p>5. 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。管理会計上の事業本部ごと、または部署ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <table border="1" data-bbox="943 1227 1353 1373"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共システム受託事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都中央区</td> <td>27,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>公共システム受託事業について収益が伸びず、回収可能価額が低下したため、減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	公共システム受託事業	のれん	東京都中央区	27,062
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
公共システム受託事業	のれん	東京都中央区	27,062							

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	700	-	-	700
A種株式	556	-	-	556
合計	1,256	-	-	1,256
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,384	247	4,137	車両運搬具	4,384	977	3,406	車両運搬具	4,384	1,708	2,675
工具、器具及び備品	1,815,851	1,000,346	815,505	工具、器具及び備品	1,515,735	879,508	636,227	工具、器具及び備品	1,075,894	502,511	573,383
ソフトウェア	1,207,240	654,094	553,145	ソフトウェア	1,219,635	635,817	583,818	ソフトウェア	1,151,758	553,286	598,471
合計	3,027,476	1,654,688	1,372,788	合計	2,739,755	1,516,303	1,223,451	合計	2,232,037	1,057,506	1,174,530
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 578,239千円				1年内 463,616千円				1年内 385,172千円			
1年超 828,284千円				1年超 785,558千円				1年超 812,283千円			
合計 1,406,523千円				合計 1,249,175千円				合計 1,197,456千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 729,105千円				支払リース料 661,074千円				支払リース料 544,850千円			
減価償却費相当額 681,829千円				減価償却費相当額 656,682千円				減価償却費相当額 512,158千円			
支払利息相当額 37,051千円				支払利息相当額 35,948千円				支払利息相当額 29,738千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具、器具及び備品	1,683,036	917,658	765,377	工具、器具及び備品	1,414,669	824,024	590,645	工具、器具及び備品	981,560	459,943	521,617
ソフトウェア	1,272,852	680,404	592,448	ソフトウェア	1,255,256	623,288	631,968	ソフトウェア	1,267,224	608,334	658,889
合計	2,955,888	1,598,062	1,357,825	合計	2,669,926	1,447,312	1,222,614	合計	2,248,784	1,068,277	1,180,507
2. 未経過リース料期末残高 1年内 635,513千円 1年超 907,943千円 合計 1,543,457千円				2. 未経過リース料期末残高 1年内 532,070千円 1年超 841,943千円 合計 1,374,013千円				2. 未経過リース料期末残高 1年内 448,073千円 1年超 866,526千円 合計 1,314,600千円			
(注) これは全額転リース取引に係るものであります。 なお借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額にも転リース取引に係る未経過リース料期末残高が含まれております。				(注) これは全額転リース取引に係るものであります。 なお借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額にも転リース取引に係る未経過リース料期末残高が含まれております。				(注) これは全額転リース取引に係るものであります。 なお借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額にも転リース取引に係る未経過リース料期末残高が含まれております。			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 778,130千円 減価償却費 695,786千円 受取利息相当額 75,020千円				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 694,903千円 減価償却費 621,548千円 受取利息相当額 71,578千円				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 584,568千円 減価償却費 520,628千円 受取利息相当額 56,518千円			
4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第40期（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第42期（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第40期 (平成17年3月31日)			第41期 (平成18年3月31日)			第42期 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,615	9,072	6,457	2,615	20,140	17,525	2,615	16,084	13,469
	(2) 債券									
	国債・地方債等									
	社債									
	(3) その他									
	小計	2,615	9,072	6,457	2,615	20,140	17,525	2,615	16,084	13,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,205	36,918	14,287	51,205	37,800	13,405	51,205	35,973	15,232
	(2) 債券									
	国債・地方債等									
	社債									
	(3) その他									
	小計	51,205	36,918	14,287	51,205	37,800	13,405	51,205	35,973	15,232
	合計	53,820	45,990	7,830	53,820	57,940	4,119	53,820	52,057	1,763

３．当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
200		3,800

第41期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第42期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,688	6,688	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	25,580	25,580	25,580
関連会社株式	36,500	36,500	36,500
(2) その他有価証券			
非上場株式	178,387	183,880	181,880
社債	30,099	-	-

(注) 第41期において、その他有価証券の非上場株式について2,347千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

第40期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	30,000	-	-	-

第41期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第42期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第40期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第41期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第42期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日より適格年金制度につきましては確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,813,796	2,963,383	999,924
(2) 年金資産(千円)	1,628,113	1,930,647	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	1,185,683	1,032,735	999,924
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	218,069	28,803	238,799
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	967,613	1,003,931	761,124
(6) 退職給付引当金(千円)	967,613	1,003,931	761,124

3. 退職給付費用に関する事項

	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	284,257	237,819	745,236
(1) 勤務費用	181,112	167,885	58,926
(2) 利息費用	57,115	56,275	18,981
(3) 期待運用収益(減算)	28,879	32,562	
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	74,909	46,220	38,881
(5) 過去勤務債務の費用 処理額			499,049
(6) 確定拠出年金への 掛金支払額			129,397

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%	
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	1年	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の 処理年数(注)	10年	10年	10年
(6) 過去勤務債務の 処理年数			1年

(注) 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

第40期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

第41期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第42期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第40期 （平成17年3月31日）	第41期 （平成18年3月31日）	第42期 （平成19年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（千円）	繰延税金資産（千円）	繰延税金資産（千円）
賞与引当金 265,833	賞与引当金 273,978	賞与引当金 250,903
貸倒引当金繰入限度超過額 19,673	貸倒引当金繰入限度超過額 24,775	貸倒引当金繰入限度超過額 46,102
未払社会保険料 28,500	未払社会保険料 31,063	未払社会保険料 30,050
研究開発費否認 55,703	未払事業税否認 19,810	未払事業税否認 19,810
未払事業税否認 20,168	未払事業所税 7,034	未払事業所税 6,714
未払事業所税 6,936	事業税付加価値割・資本割	事業税付加価値割・資本割
役員退職慰労引当金 74,562	11,270	10,698
退職給付引当金 347,418	保証金否認 2,870	棚卸資産評価損否認 53,354
一括償却資産否認 14,710	製品保証引当金 13,827	受注損失引当金 72,006
ソフトウェア償却限度超過額 9,448	役員退職慰労引当金 44,001	減損損失 10,941
有価証券評価差額 4,207	退職給付引当金 405,889	製品保証引当金 6,307
営業権一括償却否認 13,591	一括償却資産否認 14,452	役員退職慰労引当金 43,916
会員権評価損否認 1,392	ソフトウェア償却限度超過額 726	退職給付引当金 307,722
その他 3,165	有価証券評価差額 5,157	一括償却資産否認 9,309
繰延税金資産計 865,312	営業権一括償却否認 8,647	有価証券評価差額 5,157
	会員権評価損否認 1,392	のれん一括償却否認 5,764
	繰延税金資産計 864,896	会員権評価損否認 1,392
	繰延税金負債	その他 712
	その他有価証券評価差額金 1,665	繰延税金資産計 880,865
	繰延税金負債計 1,665	評価性引当額 87,918
	繰延税金資産の純額 863,231	繰延税金資産合計 792,946

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
法定実効税率 40.4		法定実効税率 40.4
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 0.9		住民税均等割 1.8
試験研究費特別控除 6.6		試験研究費特別控除 3.9
その他 1.9		評価性引当額 12.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6		その他 0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2

(持分法損益等)

第40期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

第41期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

第42期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

【関連当事者との取引】

第40期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(1) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田幸淳男 (注)			当社代表取締役 社長				当社借入 に対する 被保証	817,000		

(注) 当社は、日本政策投資銀行からの借入れに対して代表取締役田幸淳男より債務保証を受けております。

なお、当社は保証料を支払っておりません。

第41期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(1) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田幸淳男 (注)			取締役				当社借入 に対する 被保証	695,000		

(注) 当社は、日本政策投資銀行からの借入れに対して取締役田幸淳男より債務保証を受けております。

なお、当社は保証料を支払っておりません。

第42期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(1) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田幸淳男 (注)			取締役				当社借入 に対する 被保証	573,000		

(注) 当社は、日本政策投資銀行からの借入れに対して取締役田幸淳男より債務保証を受けております。

なお、当社は保証料を支払っておりません。

（1株当たり情報）

項目	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,926円05銭	3,329円50銭	3,593円14銭
1株当たり当期純利益金額	495円83銭	397円78銭	266円43銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ていないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ていないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ていないため記載しており ません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	-	-	4,515,862
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千 円）	-	-	4,515,862
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数（千株）	-	-	1,256
普通株式	-	-	700
A種株式	-	-	556

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益（千円）	417,426	499,929	334,855
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	417,426	499,929	334,855
期中平均株式数（千株）	841	1,256	1,256
普通株式	700	700	700
A種株式	141	556	556

（重要な後発事象）

第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	当社は平成18年4月1日付けで適 格退職年金制度を廃止し、退職一時 金制度と確定拠出年金制度へ移行す ることとなりました。本移行に伴う 翌期の損益に与える影響は339,635 千円（特別利益）の見込でありま す。	

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年5月8日	石原由起子	東京都狛江市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	池田節子	東京都世田谷区	-	9,000	相続により無償で取得	相続に伴う移動
平成19年11月26日	アイデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表アイデアキャピタル株式会社代表取締役伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日商エレクトロニクス株式会社代表取締役辻孝夫	東京都中央区築地7-3-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	129,000	645,000,000(5,000)(注)4.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年11月26日	アイデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表アイデアキャピタル株式会社代表取締役伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日商エレクトロニクス株式会社代表取締役辻孝夫	東京都中央区築地7-3-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	238,000	1,190,000,000(5,000)(注)4.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	アイデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表アイデアキャピタル株式会社代表取締役伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	信越放送株式会社代表取締役田幸淳男	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	11,100	55,500,000(5,000)(注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	アイデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表アイデアキャピタル株式会社代表取締役伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	信越放送株式会社代表取締役田幸淳男	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,400	102,000,000(5,000)(注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	アイデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表アイデアキャピタル株式会社代表取締役伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社エースト長野代表取締役小根山克雄	長野県長野市南長野南町680	特別利害関係者等(大株主上位10名)	8,800	44,000,000(5,000)(注)5.	所有者の事情(資金化の必要)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年12月26日	イデアシステム株式会社 投資事業責任組合 組合員代表 イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社工ステート長野 代表取締役 小根山克雄	長野県長野市南町680	特別利害関係者等(大株主上位10名)	16,200	81,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	イデアシステム株式会社 投資事業責任組合 組合員代表 イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	信濃毎日新聞株式会社 代表取締役 小坂健介	長野県長野市南町657	特別利害関係者等(大株主上位10名)	4,300	21,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	イデアシステム株式会社 投資事業責任組合 組合員代表 イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	信濃毎日新聞株式会社 代表取締役 小坂健介	長野県長野市南町657	特別利害関係者等(大株主上位10名)	8,000	40,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	イデアシステム株式会社 投資事業責任組合 組合員代表 イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社長野銀行 代表取締役 田中誠二	長野県松本市渚2-9-38	特別利害関係者等(大株主上位10名)	13,200	66,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	イデアシステム株式会社 投資事業責任組合 組合員代表 イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社長野銀行 代表取締役 田中誠二	長野県松本市渚2-9-38	特別利害関係者等(大株主上位10名)	24,300	121,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年 12月26日	イデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	長野県信用組合代表理事 河西勝彦	長野県新田町1103-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	7,000	35,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年 12月26日	イデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	長野県信用組合代表理事 河西勝彦	長野県新田町1103-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	13,000	65,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年 12月26日	イデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	東芝ソリューション株式会社 代表取締役 梶川茂司	東京都港区芝浦1-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	6,300	31,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年 12月26日	イデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	東芝ソリューション株式会社 代表取締役 梶川茂司	東京都港区芝浦1-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	11,700	58,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年 12月26日	イデアシステム番号投資事業有限責任組合員代表イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役 畔柳信雄	東京都千代田区丸の内2-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	4,600	23,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年12月26日	アイデアシステム投資事業有限責任組合 組合員代表 アイデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役 畔柳信雄	東京都千代田区丸の内2-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	8,400	42,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	アイデアシステム投資事業有限責任組合 組合員代表 アイデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	共栄火災海上保険株式会社 代表取締役 田村駿	東京都港区新橋1-18-6	当社の取引先	4,400	22,000,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	アイデアシステム投資事業有限責任組合 組合員代表 アイデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	共栄火災海上保険株式会社 代表取締役 田村駿	東京都港区新橋1-18-6	当社の取引先	8,100	40,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	アイデアシステム投資事業有限責任組合 組合員代表 アイデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	トッパン・フォームズ株式会社 代表取締役 秋山正法	東京都港区東新橋1-7-3	当社の取引先	3,500	17,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	アイデアシステム投資事業有限責任組合 組合員代表 アイデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	トッパン・フォームズ株式会社 代表取締役 秋山正法	東京都港区東新橋1-7-3	当社の取引先	6,500	32,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年12月26日	イデアシステム売号投資事業有限責任組合 組合員代表 イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社SBCハウジング 代表取締役 関島桂	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	当社の取引先 兄弟会社	3,500	17,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)
平成19年12月26日	イデアシステム売号投資事業有限責任組合 組合員代表 イデアキャピタル株式会社 代表取締役 伊東武	東京都千代田区神田神保町3-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社SBCハウジング 代表取締役 関島桂	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	当社の取引先 兄弟会社	6,500	32,500,000 (5,000) (注)5.	所有者の事情(資金化の必要)

(注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則第253条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日（平成19年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同規則第204条第1項第5号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。

2. 当社は、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。

(2) 当社の大株主上位10名。

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。

(4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社。

4. 移動価格は、時価純資産方式、類似会社比準方式及びディスカウントキャッシュフロー方式により算出した価格を基礎とし、当事者間の協議により決定しております。

5. 移動価格は、直近取引事例を参考にし、当事者間の協議により決定しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権 1	新株予約権 2
発行年月日	平成19年12月18日	平成21年 6月29日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	普通株式20,000株 (注) 3 .	普通株式20,000株 (注) 3 .
発行価格	株式 1株当たりの価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。(注) 4 .	株式 1株当たりの価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。(注) 4 .
資本組入額	(注) 5 .	(注) 5 .
発行価額の総額	(注) 6 .	(注) 6 .
資本組入額の総額	(注) 5 .	(注) 5 .
発行方法	平成19年12月18日の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成21年 6月29日の第44期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2 .	(注) 2 .

(注) 1 . 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）の定める規則等並びにその制限期間は、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当を受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、同取引所が必要と認める書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 当社が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成21年 3月31日であります。
- 2 . 同施行規則第259条第 1項第 1号の規定に基づき、当社は割当を受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として、新株予約権の割当日から上場日の前日又は当該新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
- 3 . 当社が当社普通株式につき、株式の分割（株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。
- また、上記のほか、本新株予約権の割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- 4 . 当社が株式分割又は併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 5 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、本新株予約権を行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

7. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

	新株予約権 1	新株予約権 2
行使時の払込金額	行使価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
行使期間	自 平成21年12月19日 至 平成26年12月18日	自 平成23年 6月30日 至 平成28年 6月29日
行使の条件	(1)1個の本新株予約権を分割して行使することはできないものとする。 (2)新株予約権者は、当社の取締役の地位を有する場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が任期満了により取締役を退任した場合、その日から6ヶ月間に限り行使可能とする。 (3)新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、本新株予約権は、相続人に承継される。但し、本新株予約権全部を相続により承継する者（以下「承継者」という。）を1人に限定するものとし、また、承継者は、本新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権者が死亡した日から6ヶ月間に限り当該本新株予約権を行使することができるものとする。 (4)その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）新株予約権 1 は、平成20年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し償却したことにより、失効しております。

2【取得者の概況】

平成21年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
黒坂 則恭	長野県上田市	会社役員	5,000	(注)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
轟 一太	長野県長野市	会社役員	4,500	(注)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役専務)
熊原 昭夫	長野県長野市	会社役員	3,000	(注)	特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
穂苅 吉彰	長野県長野市	会社役員	2,500	(注)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
酒井 敏夫	長野県千曲市	会社役員	2,500	(注)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
清水 誠一	長野県長野市	会社役員	2,500	(注)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

(注) 本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、本新株予約権を行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金融商品取引所における株式公開時の発行価格とする。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	569,300	44.59
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7-3-1	367,000	28.74
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657	72,300	5.66
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	53,000	4.15
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	37,500	2.94
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	35,000	2.74
八十二リース株式会社	長野県長野市中御所岡田218-14	25,000	1.96
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103-1	20,000	1.57
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	18,000	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,000	1.02
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	12,500	0.98
株式会社SBCハウジング	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	10,000	0.78
トッパン・フォームズ株式会社	東京都港区東新橋1-7-3	10,000	0.78
池田節子	東京都世田谷区	9,000	0.70
黒坂則恭	長野県上田市	5,000 (5,000)	0.39 (0.39)
轟 一太	長野県長野市	4,500 (4,500)	0.35 (0.35)
熊原昭夫	長野県長野市	3,000 (3,000)	0.23 (0.23)
穂苅吉彰	長野県長野市	2,500 (2,500)	0.20 (0.20)
酒井敏夫	長野県千曲市	2,500 (2,500)	0.20 (0.20)
清水誠一	長野県長野市	2,500 (2,500)	0.20 (0.20)
株式会社マツヤ	長野県長野市三輪荒屋1180	2,000	0.16
長野市	長野県長野市鶴賀緑町1613	1,200	0.09
長野県町村会	長野県長野市西長野字加茂北143-8	1,000	0.08
上田市	長野県上田市大手1-11-16	600	0.05
吉村知江子	長野県長野市	400	0.03
計	-	1,276,800 (20,000)	100.00 (1.57)

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 提出会社との関係は以下のとおりであります。

氏名又は名称	提出会社との関係
信越放送株式会社	特別利害関係者等(当社の親会社・大株主上位10名)
日商エレクトロニクス株式会社	特別利害関係者等(大株主上位10名)
信濃毎日新聞株式会社	特別利害関係者等(大株主上位10名)
株式会社エステート長野	特別利害関係者等(大株主上位10名)
株式会社長野銀行	特別利害関係者等(大株主上位10名)
株式会社八十二銀行	特別利害関係者等(大株主上位10名)
八十二リース株式会社	特別利害関係者等(大株主上位10名)
長野県信用組合	特別利害関係者等(大株主上位10名)
東芝ソリューション株式会社	特別利害関係者等(大株主上位10名)
株式会社三菱東京UFJ銀行	特別利害関係者等(大株主上位10名)
黒坂則恭	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
轟 一太	特別利害関係者等(当社の代表取締役専務)
熊原昭夫	特別利害関係者等(当社の常務取締役)
穂苅吉彰	特別利害関係者等(当社の取締役)
酒井敏夫	特別利害関係者等(当社の取締役)
清水誠一	特別利害関係者等(当社の取締役)

独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

株式会社 電算

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員指定社員 公認会計士 阿部 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算の平成20年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月12日

株式会社 電算

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員指定社員 公認会計士 阿部 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算の平成21年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月29日開催の株主総会及び取締役会において新株予約権の発行の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社電算

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員指定社員 公認会計士 阿部 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。